

汎用申請手続一覧

申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
K01	不開港入港届出(外国貿易船)	K0010	関税法(昭和29年法律第61号。以下「関法」という。)第20条第2項 関税法施行令(昭和29年政令第150号。以下「関令」という。)第18条第2項 関税法基本通達(昭和47年3月1日蔵関第100号。以下「関基」という。)20-7(1)	K01-C2000
K02	不開港入港届出(特殊船舶)	K0010	関税法第20条の2第3項 関令第18条の2第6項 関基20の2-1(関基15の3-1を準用)	K02-C2000
K03	不開港入港届出(外国貿易機)	K0020	関税法第20条第2項 関令第18条第2項 関基20-7(1)	K03-C2010
K04	不開港入港届出(特殊航空機)	K0020	関税法第20条の2第3項 関令第18条の2第7項 関基20の2-1(関基15の3-1を準用)	K04-C2010
K39	不開港入港前報告(旅客に関する事項)(特殊船舶)	—	関税法第20条の2第1項又は同条第2項 関令第18条の2第4項 関基20の2-1(関基15の3-1を準用)	K39-C2050
K40	不開港入港前報告(乗組員に関する事項)(特殊船舶)	—	関税法第20条の2第1項又は同条第2項 関令第18条の2第4項 関基20の2-1(関基15の3-1を準用)	K40-C2065
K41	不開港出港届出(特殊船舶)	—	関税法第20条の2第4項前段 関令第18条の2第8項 関基20の2-1(関基17-5を準用)	K41-C2000
K42	不開港出港届出(特殊航空機)	—	関税法第20条の2第4項前段 関令第18条の2第9項 関基20の2-1(関基17-5を準用)	K42-C2010
K43	不開港出港時旅客情報提出(特殊船舶)	—	関税法第20条の2第4項後段 関令第18条の2第8項 関基20の2-1(関基17-5を準用)	K43-C2050
K44	不開港出港時乗組員情報提出(特殊船舶)	—	関税法第20条の2第4項後段 関令第18条の2第8項 関基20の2-1(関基17-5を準用)	K44-C2065
K45	税関空港出港時旅客予約記録情報報告(外国貿易機)	—	関税法第17条第4項 関令第16条第4項	K45-適宣様式
K46	税関空港出港時旅客予約記録情報報告(特殊航空機)	—	関税法第17条の2第3項 関令第16条の2第3項	K46-適宣様式
K47	不開港出港時旅客予約記録情報報告(外国貿易機)	—	関税法第20条第4項 関令第18条第3項	K47-適宣様式
K48	不開港出港時旅客予約記録情報報告(特殊航空機)	—	関税法第20条の2第6項 関令第18条の2第10項	K48-適宣様式
K05	沿海通航船等外国寄港届出(兼目録提出)	K0030	関税法第22条 関令第20条第1項 関基22-1(1)	K05-適宣様式
K68	国際基幹航路届出	—	関法附則第7項 関基15-3-4	K68-C2020
K86	積荷情報事前報告(外国貿易船)	—	関税法第15条の2第2項	K86-適宣様式
K87	積荷情報事前報告(外国貿易機)	—	関税法第15条の2第2項	K87-適宣様式
K80	船用品目録事前報告	—	関税法第15条第4項	K80-C2040
K81	船用品目録提出	—	関税法第15条第5項	K81-C2040
K69	積荷目録提出(出港)(外国貿易船)	—	関税法第17条第1項 関令第16条第1項第1号 関基17-2-1	K69-C2030
K70	積荷目録提出(出港)(外国貿易機)	—	関令17条第2項第1号 関令第16条第2項第1号 関基17-2-1	K70-C2035
K85	船舶国籍証書等の提示	—	関税法第15条第3項	K85-適宣様式
K08	不開港在港期間等変更申出	K1120	関基20-8	K08-適宣様式
K09	船移届出	K1030	関税法第21条 関基21-6(1)	K09-C2080
K10	貨物の指定地外積卸許可申請	K1060	関税法第24条第1項 関令第22条第2項 関基24-4(1)	K10-C2190
K11	船陸交通一括許可申請変更届出	K1110	関令第22条の2第5項	K11-適宣様式
K12	指定地外交通許可申請(外国往来船又は外国往来航空機)(包括)	K4020	関税法第24条第1項 関基24-4(2)	K12-C2210
K13	船陸交通許可申請(外国往来船又は外国往来航空機)(包括)	K4020	関税法第24条第2項 関令第22条の2第2項 関基24-5(2)	K13-C2210
K75	船陸交通許可申請(包括・住民基本台帳による本人確認希望)	—	関税法第24条第2項 関令第22条の2第2項 関基24-5(2)	K75-C2215
K14	仮陸揚届出(船用品等)	K2010	関税法第21条 関令第19条 関基21-2(1)	K14-C2120
K15	仮陸揚復路運送申告(船用品等)	K2020	関税法第63条第1項 関令第53条第1項 関基21-4(2)	K15-適宣様式
K16	仮陸揚期間延長申出	K2030	関税法第21条 関基21-2(2)	K16-適宣様式
K94	仮陸揚積込確認書類提出(船用品等)	—	関税法第21条 関令第19条 関基21-5(2)	K94-適宣様式
KA1	仮陸揚貨物運送期間延長承認申請	—	関税法第63条第4項 関令第55条	KA1-C4020
KA2	仮陸揚貨物運送期間延長承認申請(包括保税運送用)	—	関税法第63条第4項 関令第55条	KA2-C4020 KA2-C4021 K17-C2130
K17	外貨船機用品積込承認申告(包括)	K2050	関税法第23条第1項 関令第21条の3第1項 関基23-2(2)	K17-適宣様式(包括別紙) K17-適宣様式(包括追加申出)
K77	外貨船機用品積込確認書類提出(包括)	—	関税法第23条5項ただし書 関令第21条の5第2項 関基23-7(2)③	K77-適宣様式
K18	外貨船機用品積込(包括)訂正申出	K2060	関税法第23条第5項 関令第21条の5第2項 関基23-4③ロ、ハ	K18-適宣様式 K18-適宣様式(船用品積込明細総括表)
K19	内貨機用品積込承認申告(包括)	K2090	関税法第23条第2項 関基23-13(2)	K19-C2160
K20	内貨機用品積込(包括)訂正申出	K2100	関税法第23条第2項 関基23-13(2)(関基23-4③ロ、ハを準用)	K20-適宣様式
K21	船機用燃料油振替積込承認申請	K2140	関基23-15	K21-C2130 K21-C2170
K72	外国貨物船用品の受払に関する帳簿提出	—	関税法第23条第1項 関令第21条の7 関基23-16(4)	K72-C2180
K71	外国貨物船用品(機用品)亡失届出	—	関税法第23条第6項 関令第21条の6 関基23-11	K71-C2150
K22	とん税非課税理由証明申請	K5030	とん税法(昭和32年法律第37号)第7条 とん税法施行令(昭和32年政令第48号。以下「とん令」という。)第4条 とん税法及び特別とん税法基本通達(昭和47年蔵関第104号。以下「とん基」という。)7-6 特別とん税法(昭和32年法律第38号)第6条(とん税法第7条を準用) とん基第2章0-2(第1章7-6を準用)	K22-S1030
K73	とん税及び特別とん税納税義務者承認申請	—	とん法第4条第2項 特とん法第4条第2項 とん令第1条第1項 とん基第1章4-4 とん基第2章0-2(第1章4-4を準用)	K73-S1010
K74	とん税納付前出港承認申請	—	とん法第9条第1項 とん令第5条第1項 とん基第1章9-3 とん基第2章0-2(第1章9-3を準用)	K74-S1040
K88	不開港出入許可申請(船舶)	—	関税法第20条第1項 関令第18条第1項 関基20-6(1)	K88-C2100
K89	不開港出入許可申請(手数料免除)	—	関税法第20条第1項 関税法第101条第3項 関令第18条第1項 関基20-6(1) 関基101-2(1)~(4)	K89-C2100 K89-C8030
K23	不開港出入許可申請(航空機)	K0070	関税法第20条第1項 関令第18条第1項 関基20-6(1)	K23-C2100
K24	入港届(報告書)提出(公用船)	K0080	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律(昭和27年法律第112号。以下「日米地位協定法」という。)第5条第1項 特例法基本通達(昭和47年3月1日蔵関第103号)第1章5-2(1)	K24-F1010
K25	出港報告書提出(公用船)	K0090	日米地位協定法第5条第1項 特例法第1章基本通達5-2(2)	K25-F1020
K63	入港申告書提出(公用機)	—	地位協定特例法第5条第1項 国連軍協定特例法第4条(地位協定特例法第5条第1項を準用) 特例法基本通達第1章5-3(1)、第2章4-2(2)	K63-F1030
K64	出港申告書提出(公用機)	—	地位協定特例法第5条第1項 国連軍協定特例法第4条(地位協定特例法第5条第1項を準用) 特例法基本通達第1章5-3(1)、第2章4-2(2)	K64-F1030

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
監視関係	K65	とん税免除証明申請（合衆国軍隊）	—	地位協定特例法第4条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭和27年政令第125号。以下「地位協定特例法施行令」という。）第2条 地位協定特例法基本通達第1章4-1	K65-F1000
	K66	とん税免除証明申請（国際連合の軍隊）	—	国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第4条を準用） 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭和29年政令第128号。以下「国連軍協定特例法施行令」という。）第2条（地位協定特例法施行令第2条を準用） 国連軍協定特例法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第103号）第1章4-3	K66-F4000
	K67	軍人用販売機関等の輸出品品の積込確認（船積確認書）	—	特例法基本通達第1章第2-3(1)、(4)	K67-適宜様式
	K26	船長陳述書提出	K0120	関令第12条第5項	K26-C2000
	K27	外貨船機用品積込承認申告	K2040	関法第23条第1項 関令第21条の2第1項 附基23-2(1)	K27-C2130
	K76	外貨船機用品積込確認書類提出（個別）	—	関法第23条第5項 関令第21条の5第2項 附基23-7(1)	K76-適宜様式
	K28	外貨船機用品積込期間延長承認申請	K2070	関法第23条第4項 関令第21条の4 附基23-5	K28-C2140
	K29	内貨船機用品積込承認申告	K2080	関法第23条第2項 関令第21条の2第2項 附基23-13(1)	K29-C2160
	K93	内貨船機用品積込確認書類提出	—	関法第23条第2項 関令第21条の2第2項 附基23-13(1)	K93-適宜様式
	K30	減却（廃案）承認申請（船機用品）	K2150	関法第23条第6項 関令第21条の6第3項 附基23-10	K30-C3170
	K91	見本持出許可申請（本船・はしけ）	—	関法第32条 附基23-1	K91-C3060
	K31	託送品輸出申告	K3010	関法第67条 附基67-2-8(3)	K31-C5340
	K32	託送品目録提出	K3020	関法第15条第1項、第2項、第7項及び第8項 附基15-6	K32-適宜様式
	K33	指定地外貨物検査許可申請（旅具）	K3030	関法第69条第2項 関令第62条 附基69-1-2、69-3-2	K33-C5390
	K34	外国貨物の指定場所外の検査の許可申請（旅具）（積戻し）	K3030	関法第75条（関法第69条第2項を準用）	K34-C5390
	K95	不積返送申出（別送品に限る。）	—	附基63-16(5)	K95-適宜様式
	K35	不用・残存船（機）用品等輸入・取卸申告	K3050	関法第67条 附基67-4-10(6)	K35-C5375
	K36	支払手段等の携帯輸出・輸入申告	K6010	関法第67条 外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）第19条第3項 関令第58条及び第59条 外国為替令（昭和55年政令第260号）第8条の2 外国為替に関する省令（昭和55年大蔵省令第44号）第10条	K36-別紙様式
	K37	内国貨物運送申告（税関空港間を除く航空機による運送に限る）	K1070	関法第66条 関令第57条（関令第53条第1項及び第2項を準用） 附基66-2	K37-C4030
	K90	証明書類交付申請（監視）	K9010	関法第102条第1項 国稅通則法（昭和37年法律第66号）第123条第1項 関令第88条第1項 附基102-1	K90-C8020
	K92	船積確認書類の提示（システム障害時用）	—	関法第16条第2項 附基63-17(1)、63-18、67-1-20	K92-適宜様式
	K97	開行時間外貨物積卸届	—	関法第19条 附基17条	K97-C2110
	K98	時間外執務要請届（監視）	KR010	関法第98条第1項 関令第87条第3項 附基16条第3項	K98-C8000
	K38	船舶許可申請撤回申出書提出	—	関令第15条の2第2項 附基16-2(2)、16-3	K38-C2095
	K82	輸出品販売場で購入した物品を亡失した場合の承認申請	—	消費税法第8条第3項、消費税法施行規則第8条第1項、消費税関係申告書等の様式の制定について（通達）4条第1項について（4）	K82-第18-（1）号
	K49	国際観光旅客税の過期納金の還付請求	—	国稅通則法（昭和37年法律第66号）第117条第2項	K49-IT008
	K50	国際観光旅客税納付申出（個人・直納）	—	国際観光旅客税法（平成30年法律第16号）第18条第1項	K50-旅客氏名表
	K51	国際観光旅客税納付申出（個人・M P N）	—	国際観光旅客税法第18条第1項	K51-旅客氏名表
	K52	国際観光旅客税納付申出（運送事業者・直納）	—	国際観光旅客税法第17条第1項及び第2項	K52-IT009
	K53	国際観光旅客税納付申出（運送事業者・M P N）	—	国際観光旅客税法第17条第1項及び第2項	K52-IT009-2 K53-IT009
	K54	国際観光旅客税の納税地の特例に係る承認申請	—	国際観光旅客税法第13条第1項 国際観光旅客税法施行令（平成30年政令第161号）6条第1項	K53-IT009-2 K54-IT007
	K55	国際観光旅客税の納税地の特例に係る不適用の届出	—	国際観光旅客税法第13条第1項 国際観光旅客税法施行令（平成30年政令第161号）6条第1項	K55-IT007
	K56	国際旅客運送事業の開始等の届出	—	国際観光旅客税法第20条第3項 国際観光旅客税法施行令（平成30年政令第161号）6条第1項	K56-IT010
	K57	国際旅客運送事業の廃止に係る届出	—	国際観光旅客税法第20条第3項 国際観光旅客税法施行令（平成30年政令第161号）6条第1項	K57-IT011
	K58	国際旅客運送事業の乗客に係る届出	—	国際観光旅客税法第20条第4項及び第5項 附基16条第3項	K58-IT012
	K59	国際観光旅客税納税管理人に係る選任の届出	—	国稅通則法（昭和37年法律第66号）第117条第2項	K59-IT013
	K60	国際観光旅客税納税管理人に係る解任の届出	—	国稅通則法（昭和37年法律第66号）第117条第2項	K60-IT014
	K84	海軍販売所等で購入した物品を亡失した場合の承認申請	—	租税特別措置法第86条の2第3項、租税特別措置法施行規則第37条第1項、消費税関係申告書等の様式の制定について（通達）4条第1項について（4）	K84-第18-（1）号
	K83	輸出酒類販売場で購入した酒類を亡失した場合の承認申請	—	租税特別措置法第87条の6第3項、租税特別措置法施行規則第37条の4第5項、消費税関係申告書等の様式の制定について（通達）4条第1項について（4）	K83-第18-（1）号
	K78	入出港予定表提出（個別）	—	日報共同開発区域において天然資源を探索し探掘するために必要な装置等の取り扱いについて（蔵関第676号、昭和55.6.13）	K78-適宜様式
	K79	入出港予定表提出（包括）	—	日報共同開発区域において天然資源を探索し探掘するために必要な装置等の取り扱いについて（蔵関第676号、昭和55.6.13）	K79-適宜様式
	K61	積荷目録事前報告（ドキュメント貨物）	—	関法第15条第9項 関令第13条第2項	K61-TEKIGI M
	K62	積荷目録事前報告（利用者システム障害時等用）	—	関法第15条第9項 関令第13条第2項	K61-TEKIGI H K62-TEKIGI M
	K99	N A C C S登録情報変更申出（監視）	—	関法第15条第9項 関令第13条第2項	K62-TEKIGI H K99-変更申出
	S07	災害等による申請等の期限延長申請	—	関税法第2条の3 関税法施行令第1条の4第3項、第4項 附基2の2-3	S07-C1002-1
通関・ 収納・ 評価・ 関税 課税 審査 ・ 通関 審査 委員 ・ 通関 審査 官 ・ 訟務 官 関係	G01	違約品等廃棄関税払戻申請	G4050	関税法第54条（明治43年法律第54号。以下「定率法」という。）第20条第2項、第3項及び第5項 関税法施行令（昭和29年政令第155号。以下「定率令」という。）第56条第3項、第56条の3（定率令第56条を準用）、第56条の4（定率令第56条を準用） 関税法第54条基本通達（昭和47年3月1日蔵関第101号。以下「定率基」という。）20-11、20-15（定率基20-11を準用）、20-16（定率基20-11を準用）	G01-T1660
	G02	国産困難航空機素材等の確認申請（定率法関係）	G4060	関税法第54条施行規則（昭和44年大蔵省令第16号。以下「定率規則」という。）第6条第13号、第6条の2 定率基15-8(3)	G02-T1250
	G03	国産困難航空機素材等の確認申請（暫定法関係）	G4060	関税暫定措置法施行規則（昭和44年大蔵省令第39号。以下「暫定規則」という。）第1条の4 関税暫定措置法基本通達（昭和48年8月15日蔵関第1150号。以下「暫定基」という。）4-3(2)	G03-T1250
	G04	輸入期間延長承認申請（加工組立減税）	G4100	関税暫定措置法（昭和35年法律第36号。以下「暫定法」という。）第8条第1項 関税暫定措置法施行令（昭和35年政令第69号。以下「暫定令」という。）第24条（定率令第5条の3を準用） 暫定基8-10	G04-T1065
	G05	再輸入期間延長承認申請（加工又は修繕貨物）	G4100	定率令第5条の3 定率基11-8 定率法第17条第1項	G05-T1065
	G06	再輸出期間延長承認申請（再輸出免税貨物）	G4100	定率令第37条の2 定率基17-3(2) 特例法基本通達第5章12-2(1)	G06-T1065
	G07	再輸出期間延長承認申請（輸入時と同一状態で再輸出される貨物）	G4100	定率法第19条の3第1項 定率令第54条の14 定率基19の2-4 定率法第20条第1項	G07-T1626
	G08	違約品等保税地域搬入期間延長承認申請	G4110	定率令第56条の2 定率基20-3	G08-T1631
	G09	外国貨物古包装材料引取免税申出	G4120	附基67-4-16(1)	G09-適宜様式
	G10	外国貨物古包装材料引取免税申出（包括）	G4120	附基67-4-16(3)	G10-適宜様式
	GK9	博覧会等の指定に関する承認申請（定率法関係）	—	定率規則第2条の2第2号、第4号 定率基14-5(7)（附基62の2-8を準用）	GK9-C3335
	GL1	再輸入する通い容器等の同一性確認のための資料の提出	—	定率基14-5(5)ただし書、14-16(8)、(9)	GL1-適宜様式
	G11	輸入原料品等関税額証明申出	G4150	定率令第16条の5 定率基14(2)-2-1(5)ロ	G11-T1180
	G12	加工修繕輸出貨物確認申請	G4180	定率令第5条第1項 定率基11-3(1)～(3)、11-5(2)	G12-T1050
	G13	加工組立輸出貨物確認申請	G4200	暫定令第22条第1項及び第2項 暫定基8-4	G13-P7700
	G14	再輸出出減税貨物輸出届出	G4220	定率法第18条第4項（定率法第17条第3項を準用） 定率令第11条（定率令第39条第4項を準用） 定率基18-3（定率基17-7を準用）	G14-T1385
	G15	再輸出免税貨物輸出届出	G4220	定率法第17条第3項 定率令第39条第4項 定率基17-7(1)	G15-T1385
	G16	再輸出貨物に係る輸入確認申請	G4230	定率令第54条の13第1項 定率基19の2-2(1)、19の3-7(1)	G16-T1625
	G17	再輸出貨物に係る輸入確認申請（納期限延長貨物）	G4230	定率令第54条の17（定率令第54条の13第1項を準用） 定率基19の3-9（定率基19の3-2を準用）	G17-T1625

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
通関・ 収納・ 評価・ 関税鑑査官・ 通関業監督官・ 訟務官関係	G47	同一性確認の資料の提出（加工又は修繕、再輸入免税等の貨物）	—	定率基11-3(4) 定率基14-15(6) 暫定基8の2-2(5)	G47-適宜様式
	G48	同一性確認の資料の提出（再輸出免税貨物）	—	定率基17-2(4)	G48-適宜様式
	G19	減却(廃棄)承認申請(違約品等)	G7040	定率法第20条第2項 定率令第56条第2項 定率基20-10	G19-C3170
	G20	減却(廃棄)承認申請(違約品等（納期限の延長））	G7040	定率法第20条第3項 定率令第56条の3（定率令第56条第2項を準用） 定率基20-15（定率基20-10を準用）	G20-C3170
	G21	減却(廃棄)承認申請(違約品等（特例申告貨物））	G7040	定率法第20条第5項 定率令第56条の4（定率令第56条第2項を準用） 定率基20-16（定率基20-10を準用）	G21-C3170
	GL5	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（特定用途免税貨物）	—	定率令第26条第2項 定率基15-11(5)	GL5-T1300
	G24	免税物品使用場所変更届（特定用途免税貨物）	T3010	定率令第26条第3項 定率基15-11	G24-T1310
	GL6	特定用途免税貨物の使用の報告	—	定率令第26条第4項	GL6-適宜様式
	GL7	特定用途免税貨物の譲渡の届出	—	定率令第26条第5項 定率基15-11(7)	GL7-T1320
	GL8	用途外使用における減耗等の減税申請（外交官用貨物関係）	—	定率令第30条 定率基16-2(5)	GL8-T1330
	GP1	共同利用施設確認申請	—	暫定令第3条第2項 暫定規則第1条の3 暫定基9-5(3)	GP1-P8009
	GN9	軽減税率等適用貨物に係る使用状況の報告（暫定法関係）	—	暫定令第33条第4項（暫定令第10条を準用） 暫定基9-12	GN9-P8010
	G25	学校等給食用のミルク及びクリームに係る業務の報告	T3030	暫定令第33条第6項	G25-適宜様式
	G26	配合飼料用ミルク、クリーム、ホエイ、調整ホエイに係る業務報告	T3030	暫定令第33条第8項 暫定基9-11	G26-T1130-2
	GN7	丸粒とよろこしに係る使用状況等の報告	—	暫定令第33条第11項第1号 暫定基9-10	GN7-P8013
	GN8	コーンフレーク製造用とよろこしに係る使用状況の報告	—	暫定令第33条第11項第2号	GN8-適宜様式
	G27	でん粉糖等の製造に係る業務の報告	T3030	暫定令第33条第13項	G27-適宜様式
	GM8	軽減税率適用貨物に係る使用状況の報告（定率法関係）	—	定率令第60条第1項	GM8-適宜様式
	G28	農林漁業用重油及び粗油に係る業務の報告	T3030	定率令第60条第2項	G28-適宜様式
	G85	高糖度原料糖の使用に係る業務の報告	—	暫定令第33条第15項	G85-P8060
	GR7	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（暫定法関係）	—	暫定令第33条の9第3項	GR7-T1010(申請書)
	GP2	軽減税率等適用貨物に係る用途外使用等の承認申請（暫定法関係）	—	暫定法第10条ただし書 暫定令第34条第1項 暫定基10-2(3)、12-1後段	GP2-T1140
	GP3	用途外使用における減耗、変質等の減税申請	—	暫定令第35条 暫定基11-1	GP3-T1010(申請書)
	GP4	軽減税率等適用貨物の亡失に係る届出（暫定法関係）	—	暫定令第36条第1項 暫定基11-2(1)	GP4-T1350
	GP5	軽減税率等適用貨物の減却に係る届出	—	暫定令第36条第2項 暫定基11-2(2)	GP5-P9510
	GP6	関税の免除等を受けた物品の転用確認申請（暫定法関係）	—	暫定令第37条（定率令第61条の2第2項を準用） 定率基12-1前段（定率基20の3-2(1)を準用） 定率法第17条第5項（定率法第13条第7項ただし書を準用）	GP6-T1685
	G29	減却（廃棄）承認申請書（再輸出免税貨物）	T3040	定率令第38条（定率令第11条第2項を準用） 定率基17-3(4) 特例法基本通達第5章8-3	G29-C3170
	G30	減却（廃棄）承認申請書（軽減税率適用貨物）	T3040	定率法第20条の2第3項（定率法第13条第7項ただし書を準用） 定率令第61条（定率令第11条第2項を準用） 定率基20の2-3(4)	G30-C3170
	G31	減却（廃棄）承認申請書（再輸出減税貨物）	T3040	定率法第18条第3項（定率法第17条第5項、第13条第7項ただし書を準用） 定率令第41条（定率令第38条、第11条第2項を準用）	G31-C3170
	G32	特定用途（再輸出）免税貨物用途外使用届（特定用途免税貨物）	T3090	定率令第26条第1項 定率基15-11(3)、20の3-2(2)	G32-T1290
	G33	特定用途（再輸出）免税貨物用途外使用届（再輸出免税貨物）	T3090	定率令第37条第1項 定率基17-3(1)、20の3-2(2) 特例法基本通達第5章8-3	G33-T1290
	GL9	再輸出免税貨物の使用の報告	—	定率令第37条第2項（定率令第26条第4項を準用） 定率令第38条（定率令第11条第1項本文を準用）	GL9-適宜様式
	GM1	再輸出免税貨物の亡失に係る届出	—	定率基17-3(3) 特例法基本通達第5章8-3	GM1-T1350
	GM2	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（再輸出免税貨物）	—	定率令第38条（定率令第11条第3項を準用） 定率基17-3(5)	GM2-T1010(申請書)
	GM3	再輸出免税貨物の輸出の手続	—	定率令第39条第1項 定率基17-6(2)	GM3-T1380
	G49	輸出済みの旨等の確認等の手続（再輸出免税貨物）	—	定率令第39条第2項 定率基17-6(3)	G49-適宜様式
	G34	用途外使用に該当しない用途の使用届	T3140	定率基15-11(1) 定率基20の2-3 暫定基10-1	G34-T1285
	G35	農林漁業用無税重油等振替申請	T5080	定率基20の2-2(5)	G35-T1690
	G59	修理・改裝用資材明細書（仕入書兼用）提出	—	関税法施行令第61条 関税法基本通達67-2-9	G59-C5215
	G19	不積返送申出（別送品を除く。）	—	関基63-16(5)	G19-適宜様式
	G50	輸入貨物評価（個別）申告Ⅰ	G5110	関令第4条第1項第3号及び第4号 関基7-8	G50-C5300
	G51	輸入貨物評価（個別）申告Ⅱ	G5110	関令第4条第1項第3号及び第4号 関基7-8	G51-C5310
	GT1	輸入（納税）申告（少額個人通関用）	—	関税法67条 関税法基本通達67-4-5	GT1-C5450
	GT2	通関相談書（個人通関用）提出	—	関税法基本通達67-4-5	GT2-C5500
	GT3	内容点検確認書提出	—	関税法基本通達67-3-5	GT3-C5540
	GT4	指定地外貨物検査許可申請（業務）	—	関税法第69条第2項 関税法施行令第62条 関税法基本通達69-1-1-2、69-3-2	GT4-C5390
	GT5	取卸し場所検査・他所蔵置許可・外国貨物運送（手数料なし）	—	関税法第69条 関税法第30条第1項第2号 関税法第63条第1項 関税法施行令第62条 関税法基本通達67-3-12(3)	GT5-C5550
	GT6	取卸し場所検査・他所蔵置許可・外国貨物運送（手数料あり）	—	関税法第69条 関税法第30条第1項第2号 関税法第63条第1項 関税法施行令第62条 関税法基本通達67-3-12(3)	GT6-C5550
	GU3	留置された貨物の返還申請	—	関税法第87条第2項 関税法施行令第81条 関税法基本通達86-1	GU3-C6030
	GT7	税関事務管理人届出（消費税等納税管理人届出兼用）	—	関税法第95条第2項 国税通則法第117条第2項 関税法施行令第84条 関税法基本通達95-2(1)及び(4)	GT7-C7500
	GT8	税関事務管理人解任届出（消費税等納税管理人解任届出兼用）	—	関税法第95条第2項 国税通則法第117条第2項 関税法施行令第84条 関税法基本通達95-2(3)及び(4)	GT8-C7510
	G52	輸入許可前の変質、損傷の場合の減税申請	G5110	定率令第3条第1項、第4項 定率基10-6	G52-T1010(明細書又は申請書)
	GK6	輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、戻し税申請	—	定率令第3条の2第1項、第2項 定率基10-9	GK6-T1020 GK6-T1040
	GK7	輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、関税額の減額申請	—	定率令第3条の3（定率令第3条の2第1項、第2項を準用） 定率基10-12（定率基10-9を準用）	GK7-T1020 GK7-T1040
	GK8	輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、控除申請	—	定率令第3条の4（定率令第3条の2第1項、第2項を準用） 定率基10-15（定率基10-9を準用）	GK8-T1020 GK8-T1040
	GN6	契約内容の変更等確認手続	—	暫定基8-5(4)	GN6-適宜様式
	G53	加工又は修繕のため輸出された貨物の減税申請	G5110	定率令第5条の2第1項 定率基11-4、11-5(2)	G53-T1060
	G54	製造用原料品の減税又は免税申請	G5110	定率令第7条第1項 定率基13-11	G54-T1100
	GR8	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（製造用原料品関係）	—	定率令第11条第3項 定率基13-16(3)（定率基10-6を準用）	GR8-T1010(申請書)
	G84	製造用原料品の譲許の便益の適用申請	—	暫定令第33条の5第1項 暫定基9の2-11 定率規則第6条 定率基14の3-2(3)	G84-P1100
	GL2	水産物加工製品についての承認申請	—	定率令第16条の7第3項 定率基14の3-2(5)	GL2-T1190
	G55	水産物加工製品の減税申請	G5110	定率令第18条第1項、第2項、第4項 定率基15-1(12)、(13)	G55-T1200
	GL3	特定用途免税に係る施設の指定の申請	—	定率令第19条第1項 定率基15-1(10)	GL3-T1210
	G56	標本等の特定用途免税申請	G5110	定率令第20条第1項、第2項 定率基15-2から15-6	G56-T1220
	G57	寄贈物品の特定用途免税申請	G5110	定率令第21条の2第1項 定率基15-7(4)、(5)	G57-T1220
	G58	博覧会等の特定用途免税申請	G5110	定率令第24条第1項 定率規則第6条の3 定率基15-8(8)	G58-T1240
	G59	航空機安全免着等物品の特定用途免税申請	G5110	定率令第25条第1項、第3項 定率基15-9(6)	G59-T1270
	GL4	自動車等の引越荷物の免税申請	—	定率令第25条第1項、第3項 定率基15-9(6)	GL4-T1280

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
	G60	条約の規定による特定用途免税申請（定率令第25条の2第1,3,57号）	G5110	定率令第25条の3第1項 定率基15-10(2)	G60-T1270
	G61	条約の規定による特定用途免税申請（定率令第25条の2第2、4号）	G5110	定率令第25条の3第1項 定率基15-10(2)	G61-適宜様式
	G62	再輸出貨物の免税申請	G5110	定率令第34条第1項 定率基17-2(1)	G62-T1340
	G63	再輸出貨物の減税申請	G5110	定率令第41条（定率令第34条第1項を準用） 定率基18-1	G63-T1340
	GM4	再輸出減税貨物の喪失に係る届出	—	定率令第41条（定率令第38条、第11条第1項本文を準用）	GM4-T1350
	GM5	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（再輸出減税貨物）	—	定率令第41条（定率令第38条、定率令第11条第3項を準用）	GM5-T1010(申請書)
	G64	輸出貨物製造用原料品の減税又は免税申請	G5110	定率令第49条（定率令第7条第1項を準用） 定率基19-2（定率基13-11を準用）	G64-T1100
	GR9	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（輸出貨物製造用原料）	—	定率令第49条（定率令第11条第3項を準用）	GR9-T1010(申請書)
	GS1	輸出貨物製造用原料品の貨物製造報告又は貨物製造証明	—	定率令第53条の2第1項、第2項 定率基19-16(1)、(4)、(6)イ	GS1-T1490 GS1-T1490-2 GS1-T1510
	GM6	輸出貨物製造用原料品の戻し税申請	—	定率令第53条の3第1項、第2項、第5項 定率基19-17(5)	GM6-T1520
	G65	輸出貨物製造用原料品の減額申請	G5110	定率令第53条の4第1項 定率基19-71（定率基19-17を準用）	G65-T1520
	G66	輸出貨物製造用原料品の控除申請	G5110	定率令第54条第2項 定率基19-22（定率基19-17を準用）	G66-T1520
	GM7	内貨原料品による製品を輸出する場合の確認等申請	—	定率令第54条の2第1項、第3項後段、第5項 定率基19の2-2	GM7-T1580
	G67	課税原料品等による製品を輸出した場合の免税申請	G5110	定率令第54条の3第1項 定率基19の2-4	G67-T1590
	G68	課税原料品による製品を輸出した場合の戻し税申請	G5110	定率令第54条の9 定率基19の2-10	G68-T1620
	G69	保税工場等に入れた未納税原料品に係る減額申請	G5110	定率令第54条の10（定率令第54条の9を準用） 定率基19の2-12（定率基19の2-10を準用）	G69-T1620
	G70	保税工場等に入れた輸入原料品に係る控除申請	G5110	定率令第54条の11（定率令第54条の9を準用） 定率基19の2-13（定率基19の2-10を準用）	G70-T1620
	G71	輸入時と同一状態で再輸出される場合の戻し税申請	G5110	定率令第54条の16 定率基19の3-5、19の3-7(2)、19の3-8	G71-T1627
	G72	輸入時と同一状態で再輸出される場合の減額申請	G5110	定率令第54条の17（定率令第54条の16を準用） 定率基19の3-9（定率基19の3-5を準用）	G72-T1627
	G73	違約品等の再輸出の場合の戻し税申請	G5110	定率令第56条第1項 定率基20-4、20-13(2)、20-14	G73-T1640
	G74	違約品等の再輸出の場合の減額申請（納期限の延長）	G5110	定率令第56条の3（定率令第56条第1項を準用） 定率基20-15（定率基20-4を準用）、20-13(2)、20-14	G74-T1640
	G75	違約品等の再輸出の場合の控除申請	G5110	定率令第56条の4（定率令第56条第1項を準用） 定率基20-16（定率基20-4を準用）、20-13(2)、20-14	G75-T1640
	G76	軽減税率の適用申請（定率法関係）	G5110	定率令第58条第1項、第2項 定率基20の2-1	G76-T1670
	GM9	軽減税率適用貨物に係る用途外使用等の承認申請（定率法関係）	—	定率法第20条の2第2項ただし書 定率令第61条第1項、第2項（定率令第10条を準用） 定率基20の2-4(2)（定率基13-15(2)を準用）、20の3-2(2)	GM9-T1140
	GN1	軽減税率適用貨物の喪失に係る届出（定率法関係）	—	定率令第61条第1項、第2項（定率令第11条第1項本文を準用） 定率基20の2-4(3)	GN1-T1350
	GN2	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（軽減税率適用貨物）	—	定率令第61条第1項、第2項（定率令第11条第3項を準用） 定率基20の2-4(5)	GN2-T1010(申請書)
	GN3	軽減税率適用貨物の譲渡届	—	定率令第61条第1項（定率令第11条の2を準用） 定率基20の2-4(6)	GN3-T1680
	GN4	関税の免除等を受けた物品の転用確認申請（定率法関係）	—	定率令第61条の2第2項 定率基20の3-2(1)	GN4-T1685
	G77	小売用の容器入りのものにすることの証明に係る書面の提出	G5110	定率令第69条 定率法別表2106・90号の2の(2)のEの(a)のハの(ロ)のII 定率基3-5	G77-T1001
	G78	航空機の部分品等の免税申請	G5110	暫定法第4条 暫定令第8条第1項 暫定規則第3条 暫定基4-1	G78-T1270
	G79	加工又は組立てに係る製品の減税申請	G5110	暫定令第23条第1項 暫定基8-5	G79-T1060 G79-P7710
	GN5	航空機の部分品等に係る使用状況の報告	—	暫定令第10条	GN5-適宜様式
	G80	軽減税率適用申請（暫定法関係）	G5110	暫定令第33条第1項、第2項 暫定基9-1	G80-T1670
	G81	コンテナ修理用部分品の免税申請	G5110	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（TIR条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令（昭和46年政令第257号。以下「コンテナ特例法施行令」という。）第3条 特例法基本通達第4章第3-6	G81-A1010
	G82	取引価格が特殊関税により影響を受けていないことの証明	G5110	定率法第4条第2項ただし書 定率令第1条の6第3項 定率基4-20	G82-適宜様式
	G83	船名・数量等変更申請	—	関基67-1-11 関基67-1-12 関基67-1-13 関基67-1-14 関基67の3-1-9（関基67-1-11を準用） 関基67の3-1-10（関基67-1-12を準用） 関基67の3-1-11（関基67-1-13を準用） 関基67の3-1-12（関基67-1-14を準用）	G83-C5200
	GE7	特定委託輸出申告書包括申出	—	関基67の3-2-1	GE7-C9160
	GE8	特定委託輸出申告に関する貨物管理体制チェックシート	—	関基67の3-2-3	GE8-C9170
	GE6	特別輸出貨物の輸出許可取消申請	—	関法第67条の4第1項 関基67の4-1	GE6-C9100
	GU2	バーゲン輸出入（納税）申告（再輸出免税明細書兼用）	—	ラッシュタグに精載されて輸出入されるバーゲンの通関手続について	GU2-別紙
	G55	特別検査・特例貨物確認申出	—	税関職員を保税蔵置場に派遣して行う検査及び貨物確認について	G55-別紙様式1
	G56	特別検査・特例貨物確認取止め申出	—	税関職員を保税蔵置場に派遣して行う検査及び貨物確認について	G56-別紙様式4
	G57	救援物資等輸出入申告	—	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律等に基づく輸出入通関手続等について	G57-様式
	GU4	カルネ申告書着書の選択の申出（新規・変更・取止）	—	カルネ申告に係る申告書着書の簡便化の実施について	GU4-別紙様式
	GR5	輸出入貨物の容器輸出入申告	—	関基67-2-12(1)、(2)	GR5-C5220
	GR6	輸出入貨物の容器輸出入（納税）申告	—	関基67-2-12(1)、(2)	GR6-C5220
	GA1	当事者分析成績採用申請（新規・更新・変更）	—	関基67-3-20(2)イ、(3)	GA1-C5570
	GAL	未納税引取承認申請（酒税）	—	酒税法（昭和28年法律第6号）第28条の3第1項 酒税法施行令（昭和37年政令第97号）第35条第1項	GAL-CC1-5402
	GAM	未納税引取証明書提出期限延長申出（酒税）	—	酒税法第28条の3第2項 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について（平成11年課酒1-36等）別冊第2編第28条の3第2項関係1(2)	GAM-CC1-5402-1
	GAN	未納税引取承認申請（たばこ税）	—	たばこ税法（昭和59年法律第72号）第13条第1項 たばこ税法施行令（昭和60年政令第5号）第5条第1項	GAN-CC2-3036
	GAO	輸入製造たばこ廃棄承認申請	—	たばこ税法第15条第3項 たばこ税法施行令第8条第4項 一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律第10条第1項	GAO-CC2-3207
	GAP	輸出・廃棄製造たばこのたばこ税還付申請	—	たばこ税法第15条第1項～第3項 たばこ税法施行令第8条第2項、第6項 一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律第10条第1項	GAP-CC2-3208
	GAQ	未納税引取承認申請（揮発油税）	—	揮発油税法（昭和32年法律第55号）第14条の3第1項 揮発油税法施行令（昭和32年政令第57号）第6条第1項	GAQ-CC2-3036
	GAR	揮発油税灯油免税引取承認申請	—	揮発油税法第16条の2第1項 揮発油税法施行令第10条の2	GAR-CC2-3307
	GAS	揮発油税航空機燃料用免税揮発油引取承認申請	—	揮発油税法第16条の3第1項 揮発油税法施行令第10条の7	GAS-CC2-3306
	GAT	特定用途免税引取承認申請（石油ガス税）	—	石油ガス税法（昭和40年法律第156号）第13条第1項 石油ガス税法施行令（昭和41年政令第5号）第10条第1項	GAT-CC2-3036
	GAU	揮発油税特定用途免税揮発油引取承認申請（租税法第89条の4）	—	租税特別措置法 第89条の4第1項 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第47条の10第1項	GAU-CC2-3306
	GAV	揮発油税特定用途免税揮発油引取承認申請（租税法第90条の2）	—	租税特別措置法第90条の2第1項 租税特別措置法施行令第48条の4第1項	GAV-CC2-3306
	GAW	エテルアルコール等の証明書提出（暫定令第4条第1項）	—	暫定令第4条第1項 暫定基2-1	GAW-経済産業大臣が発給する証明書
	GAX	再輸入免税に係る貨物製造報告書・貨物製造証明書等の提出	—	定率令第16条第2項 定率基19-16(7) 定率基19の2-5(2)、(3)	GAX-T1490 GAX-T1490-2 GAX-T1580
	GAY	輸出済み旨等の確認等の手続（定率令第51条第2項）	—	定率令第51条第2項 定率基19-6(4)	GAY-適宜様式
	GAZ	輸出済み旨等の確認等の手続（定率令第53条の2第2項）	—	定率令第53条の2第2項 定率基19-16(6)ロ、ハ、二	GAZ-T1490 GAZ-T1490-2
	GBA	輸出許可後の不積み等の手続（定率令第53条の2第3項）	—	定率令第53条の2第3項 定率基19-16(7)	GBA-T1490 GBA-T1490-2
	GBB	輸出済み旨等の確認等の手続（定率令第54条の2第2項、第4項）	—	定率令第54条の2第2項、第4項 定率基19の2-2(2)	GBB-T1580
	GBC	輸出許可後の再輸入手続（定率令第54条の2第5項）	—	定率令第54条の2第5項 定率基19の2-5(2)、(3)	GBC-T1580
	GAJ	揮発油税及び関税等流量計使用届出	—	揮発油その他の石油類の数量測定に流量計を使用する場合の取扱いについて（昭和44年11月18日蔵関第3223号）	GAJ-別紙様式1 GAJ-別紙様式2
	GAK	石油類等の数量確認をレベル計により行う場合の使用承認申請	—	石油類等の数量確認にレベル計を使用する場合の取扱いについて（平成4年6月9日蔵関第545号）	GAK-別紙様式
	G91	合衆国軍隊の公用品等の対象となる貨物に係る免税物品輸入申告	—	地位協定特例法施行令第3条第4項、第6条 特別法基本通達第1章6-3、9-1	G91-F1040
	G92	合衆国軍隊の軍用品等の対象となる貨物に係る軍納品物品輸入申告	—	地位協定特例法施行令第3条第4項、第6条 特別法基本通達第1章6-3、9-1	G92-F1050
	GK1	国連軍の公用品等の対象となる貨物に係る免税物品輸入申告	—	国連軍協定特例法施行令第3条（地位協定特例法施行令第3条第4項、第6条を準用） 特別法基本通達第2章4-1、4-4	GK1-F4010

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
通関手続	G93	輸入ドキュメント通関申告	—	関税法第67条 定率法第14条第18号 関基67-4-6	G93-申告書
	G94	合衆国軍隊の公用品等の対象となる貨物に係る免税物品輸出申告	—	特例法基本通達第1章雑-1	G94-F1040
	G95	合衆国軍隊の軍用品等の対象となる貨物に係る軍輸物品輸出申告	—	特例法基本通達第1章雑-1	G95-F1050
	G96	輸出ドキュメント通関申告	—	関税法第67条 関基67-2-5	G96-C5210
通関手続	Y91	資材等の輸出入申告に係る書類の提出（免税に関する証明等）	—	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭和29年政令第103号。以下「防衛援助協定特例法施行令」という。）第2条第1項 関令第61条	Y91-指定様式
	Y92	資材等の政府への引渡し証明	—	防衛援助協定特例法施行令第3条第1項、第3項	Y92-指定様式
	Y93	資材等の滅失承認申請	—	防衛援助協定特例法施行令第3条第2項、第3項	Y93-指定様式
通関・ 収納・ 評価・ 開税 審査官・ 通関 実務監督官・ 訟務官 関係	Y94	資材等の輸入（譲受）申告	—	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭和29年法律第112号）第4条第1項（関税法第67条） 防衛援助協定特例法施行令第7条第1項、第2項	Y94-指定様式
	GP7	一時輸入書類認証書の提出	—	自家用自動車の一時的輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和39年法律第101号。以下「自家用自動車特例法」という。）第3条 自家用自動車の一時的輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令（昭和39年政令第182号。以下「自家用自動車特例法施行令」という。）第3条第3項 特例法基本通達第3章2-2(1)	GP7-V1000(認証書)
	GP8	免税車両等の減却承認申請	—	自家用自動車特例法第6条第2項 自家用自動車特例法施行令第7条 特例法基本通達第3章13-3	GP8-V1080
	GP9	第三者による免税車両使用届	—	自家用自動車特例法施行令第4条第1項、第2項 特例法基本通達第3章11-1(1)	GP9-V1040
	GQ1	居住者による免税車両運転承認申請	—	自家用自動車特例法施行令第5条第1項、第3項 特例法基本通達第3章11-1(2)、(4)	GQ1-V1050
	GQ2	免税車両等の譲渡等の届出	—	自家用自動車特例法施行令第6条第1項 特例法基本通達第3章2-8	GQ2-V1020
	GQ3	一時輸入車両等に係る輸入税の軽減申請	—	自家用自動車特例法施行令第6条第2項 特例法基本通達第3章13-2	GQ3-V1070
	GQ4	免税車両等に係る使用状況の報告	—	自家用自動車特例法施行令第6条第3項 特例法基本通達第3章2-9	GQ4-適宜様式
	GQ5	免税車両等の管理者等届出	—	自家用自動車特例法施行令第8条 特例法基本通達第3章12-6(1)	GQ5-V1060
	GQ6	免税車両等の差押えに関する届出	—	自家用自動車特例法施行令第9条 特例法基本通達第3章13-4	GQ6-V1090
	GQ7	一時輸入書類の訂正についての同意申請	—	特例法基本通達第3章10-1(2)	GQ7-V1030
	GQ8	免税車両等の再輸出期間猶予承認申請	—	特例法基本通達第3章20-1	GQ8-V1100
	GQ9	一時輸入書類の更新承認申請	—	特例法基本通達第3章23-1	GQ9-V1110
	GR1	再輸出期間延長承認申請（一時免税輸入物品）	—	物品の一時的輸入のための通関手続に関する通関条約（A T A条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和48年法律第70号）第4条ただし書 物品の一時的輸入のための通関手続に関する通関条約（A T A条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令（昭和48年政令第317号。以下、「A T A条約特例法施行令」という。）第4条 特例法基本通達第5章5-1(2)	GR1-D1010
	GR2	一時免税輸入物品の差押えに関する届出	—	A T A条約特例法施行令第5条 特例法基本通達第5章12-1(1)	GR2-D1030
	GR3	通関手続の再発給承認申請	—	特例法基本通達第5章11-1(1)	GR3-D1020
	GJ2	免税物品の譲渡申告（合衆国軍隊）	—	地位協定特例法第11条第1項 地位協定特例法施行令第11条、第12条 特例法基本通達第1章11-2	GJ2-F1240
	GJ3	免税物品の輸入（譲受）申告（合衆国軍隊）	—	地位協定特例法第12条第1項 地位協定特例法施行令第13条、第14条 特例法基本通達第1章12-1	GJ3-F1250
	GJ6	軍納品等滅失承認申請	—	地位協定特例法施行令第5条 特例法基本通達第1章8-3	GJ6-F1052
	GJ7	軍人用販売機関等の輸出品の積込確認（輸出証明書）	—	特例法基本通達第1章雑-2(2)、(4)	GJ7-F1280
	GJ8	免税物品の譲渡申告（国際連合の軍隊）	—	国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第11条第1項を準用） 国連軍協定特例法施行令第3条（地位協定特例法施行令第11条、第12条を準用） 特例法基本通達第2章4-1	GJ8-適宜様式
	GJ9	免税物品の輸入（譲受）申告（国際連合の軍隊）	—	国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第12条第1項を準用） 国連軍協定特例法施行令第3条（地位協定特例法施行令第13条、第14条を準用） 特例法基本通達第2章4-1	GJ9-適宜様式
	G90	証明書類交付申請（業務）	G9030	関税法第102条第1項 国税通則法第123条第1項 関令第88条第1項 関基102-1	G90-C8020
	G98	時間外執務要請届（通関）	GR010	関税法第98条第1項 関令第87条第3項 関基98-1	G98-C8000
	G15	輸出申告撤回申出	—	関基67-1-10	G15-C5240
	G16	輸入（納税）申告撤回申出	—	関基7-7 関基67-3-7 関基67の19-1 （予備審査制について（平成12年3月31日蔵関第251号）3(4)に規定する予備申告の取下げの申し出がなされる場合において、その申し出が輸入（納税）申告撤回申出書（税関様式C第5245号）を使用して行われるときを含む。）	G16-C5245
	G17	賦課決定の請求（T P P）	—	暫定法第12条の3第1項 暫定令第37条の2第1項 暫定法12の3-1	G17-P8100
	G18	再輸入期間延長承認申請（加工又は修繕貨物）（経済連携協定）	—	暫定法第6条の7 暫定令第31条の3第2項（定率令第5条の3を準用） 暫定法8の7-8	G18-T1065
	G19	加工修繕輸出貨物確認申請（経済連携協定）	—	暫定令第31条の3第1項（暫定令第22条第1項及び第2項を準用） 暫定法8の7-2(1)～(4)、8の7-4	G19-F7720
	GJ1	加工又は修繕のため輸出された貨物の免税申請（経済連携協定）	—	暫定令第31条の3第1項（暫定令第23条第1項を準用） 暫定法8の7-3、8の7-4 関令第9条の3第3項 関基9の6-8	GJ1-T1060
	S01	担保物／保証人変更承認申請	G0010	関基9の6-8	S01-C1109
	S02	担保物／保証人変更承認申請（とん税）	G0010	とん令第6条第1項（関令第8条の3を準用） 特別とん税法施行令（昭和32年政令第49号）第3条第2項（とん令第6条を準用） とん基9-6（関基9の6-8を準用）	S02-C1109
	S03	担保保証期間非更新届	G0020	関基9の6-6(8)	S03-C1108
	S04	担保解除申請	G0050	関令第8条の4 関基9の6-10	S04-C1110
	S05	過額納金充当申出	G0060	関税法第13条第7項 関令第10条第1項 関基13-5	S05-C1185
	S06	合衆国軍隊への引渡し等の証明	—	地位協定特例法施行令第4条第2項 特例法基本通達第1章8-1	S06-適宜様式
	GK2	関税等納付前郵便物受取承認申請	—	関税法第77条第6項 関税法施行令第67条の2 関税法基本通達77-4-3	GK2-C5100
	GK3	交付前郵便物減却承認申請	—	関税法第76条の2第1項 関税法施行令第66条の4 関税法基本通達76の2-4-3	GK3-C5142
	GK4	交付前郵便物亡失届	—	関税法第76条の2第3項 関税法施行令第66条の4 関税法基本通達76の2-4-4	GK4-C5143
	GK5	取戻請求等通知	—	関税法第78条の2第1項、第4項 関税法施行令第68条の4 関税法基本通達78の2-2-1、2-2-2	GK5-C5140
	GS3	保税運送を行う郵便物に係る通知	—	関税法第77条第3項 関税法施行令第67条 関税法第77条第1項 関税法施行令第68条	GS3-適宜様式
	GS4	交付できない郵便物に係る通知	—	関税法第10条第1項 関税法施行令第8条の5第1項 関税法基本通達10-1	GS4-適宜様式
	S08	金銭担保の任意充当申請（関税）	—	関税法第10条第1項 関税法施行令第8条の5第1項 関税法基本通達10-1	S08-C1130
	S09	金銭担保の任意充当申請（とん税）	—	とん税法第9条第1項 とん税法第9条第2項 とん税法基本通達9-6 関税法第12条第6項 関税法施行令第9条第1項 関税法基本通達12-3	S09-S1090
	S10	延滞税免除申請	—	関税法第9条の6 関税法施行令第8条の2第1項～第4項 とん税法第9条第1項 特別とん税法第7条第1項 とん税法施行令第6条 特別とん税法施行令第3条	S10-C1150
	S11	担保提供申請	—	関税法施行令第8条の2 関税法基本通達9の6-6(1)(ロ)	S11-S1090
	S12	振替株式等担保提供申請	—	関税法施行令第8条の5第1項 関税法基本通達10-1	S12-C1095
	S13	振替株式等担保解除申請	—	関税法施行令第8条の5第1項 関税法基本通達10-1	S13-C1095
	S14	災害等による手数料の還付申請	—	手数料令第13条の2第1項 関税法基本通達102の2-2	S14-C8060
	S15	災害等による手数料の免除申請	—	手数料令第13条の2第2項 関税法基本通達102の2-3	S15-C8070
	S16	災害等による証明書類の交付手数料の還付申請	—	手数料令第13条の3第1項 関税法基本通達102の2-6	S16-C8080
	S17	災害等による証明書類の交付手数料の免除申請	—	手数料令第13条の3第2項 関税法基本通達102の2-7	S17-C8090
	S18	電解二酸化マンガンに課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S18-適宜様式

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
通関・ 収納・ 評価・ 関税鑑査官・ 通関業監督・ 訟務官関係	S19	トルエンジソシアナートに課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 トルエンジソシアナートに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S19-適宜様式
	S20	水酸化カリウムに課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 水酸化カリウムに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S20-適宜様式
	S21	高重合度PETに課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S21-適宜様式
	S22	炭素鋼製突合せ溶接式継手に課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 炭素鋼製突合せ溶接式継手に課する不当廉売関税に関する政令第5条	S22-適宜様式
	S23	TCPPIに課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 トリス（クロロプロピル）ホスフェートに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S23-適宜様式
	S51	炭酸二カリウムに課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 炭酸二カリウムに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S51-適宜様式
	S52	溶融亜鉛めっき鉄線に課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 溶融亜鉛めっき鉄線に対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S52-適宜様式
	S53	黒鉛電極に課された不当廉売関税に係る還付申請	—	関税法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 黒鉛電極に対して課する不当廉売関税に関する政令第5条	S53-適宜様式
	Y01	輸入貨物評価（包括）申告Ⅰ	T1010	関令第4条第3項 附基7-8	Y01-C5300
	Y02	輸入貨物評価（包括）申告Ⅱ	T1020	関令第4条第3項 附基7-8	Y02-C5310
	Y03	輸入貨物評価（包括）一部変更届出	T1030	関令第4条第5項 附基7-13	Y03-C5320
	Y04	輸入貨物評価（個別）申告Ⅰ（事前審査）	T1040	附基7-20	Y04-C5300
	Y05	輸入貨物評価（個別）申告Ⅱ（事前審査）	T1050	附基7-20	Y05-C5310
	Y06	関税評価に係る争執指示	T1060 T1070	関税法第7条第3項 附基7-19の2(3)	Y06-C1000-6
	Z01	事前教示照会（分類）	G5060	関税法第7条第3項 附基7-18(3)	Z01-C1000
	Z02	事前教示照会（原産地）	G5070	関税法第7条第3項 附基7-18(3)	Z02-C1000-2
	G88	事前教示照会（減免税）	—	関税法第7条第3項 附基7-19の4(3)	G88-C1000-22
	Z04	事前教示に係る補正説明	—	附基7-18(4)イ（ロ）	Z04-C1002
	Y09	事前教示に係る補正説明（関税評価）	—	附基7-19の2(4)ロ（イ）	Y09-C1002
	GS2	事前教示に係る補正説明（減免税）	—	附基7-19の4(4)イ（ロ）	GS2-C1002
	Z03	事前教示回答書（変更通知書）意見の申出	G5080	関税法第7条第3項 附基7-18(8)	Z03-C1001
	Y08	事前教示回答書（変更通知書）（関税評価回答用）意見の申出	—	関税法第7条第3項 附基7-19の2(9)	Y08-C1001-1
	G89	事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）意見の申出	—	関税法第7条第3項 附基7-19の4(7)	G89-C1001-2
	G97	原産地証明書の貨物を分割して輸入する場合の通関数量の確認手続	—	附基68-3-9(4)、(5) 附基68-5-17（附基68-3-9(4)、(5)を準用） 附基68-8の2-10（附基68-3-9(4)、(5)を準用）	G97-適宜様式
	T07	通関業許可申請	—	業法第4条第1項 業基4-1、4-2	T07-B1060 T07-B1070 T07-B1080
	T11	通関業許可の承継の承認申請	—	業法第11条の2第2項、第4項 業基11の2-1	T11-B1130
	T12	許可等条件変更申請	—	業基3-7	T12-B1010
	T08	営業所新設許可申請	—	業法第8条第1項 業令第1条第1項 業基8-2	T08-B1090
	T09	在宅勤務・サテライトオフィス勤務に係る申出	—	業基8-4、8-6	T09-B1113
	T10	営業所新設届出（許可の特例）	—	業法第8条第1項 業令第2条第1項 業基9-1	T10-B1116
	T01	通関業許可申請事項変更届出	G1030	通関業法（昭和42年法律第122号。以下「業法」という。）第12条 通関業法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第105号。以下「業基」という。）12-1	T01-B1140
	T02	通関士その他通関業務従業者氏名等届出	G1040	業法第22条第2項 通関業法施行令（昭和42年政令第237号。以下「業令」という。）第9条第1項 業基22-1	T02-B1180
	T03	件数・料金その他通関業務関連事項報告	G1050	業法第22条第3項 業令第10条第1項 業基22-1	T03-B1190 T03-B1190-2 T03-B1190-3、4
	T04	通関士試験受験申込	G1080	業法第30条 通関業法施行規則（昭和42年大蔵省令第50号。以下「業規」という。）第6条 業基26-1	T04-B1270
	T05	通関士試験科目一部免除申請	G1090	業法第24条 業規第7条第1項 業法第31条第1項 業令第13条 業基31-1	T05-B1210 T05-B1215
	T06	通関士確認届	G1100	業法第31条第1項 業令第13条 業基31-1	T06-B1320
	T13	主たる営業所に係る変更申出	—	業基40の3-2	T13-B1500
	GU5	関税に関する処分についての再調査の請求	—	関税法第89条第1項	GU5-C7000
	GU6	国税に関する処分についての再調査の請求	—	国税通則法第75条第1項第1号	GU6-C7000
	GU7	地方税に関する処分についての再調査の請求	—	地方税法第72条の108第1項（税関長への再調査の請求に係るものに限る。）	GU7-C7000
	GU8	とん税に関する処分についての再調査の請求	—	とん税法第11条（税関長への再調査の請求に係るものに限る。）	GU8-C7000
	GU9	特別とん税に関する処分についての再調査の請求	—	特別とん税法第6条（税関長への再調査の請求に係るものに限る。）	GU9-C7000
	GV1	再調査の請求の取下げ（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第27条第1項を準用）	GV1-適宜様式
	GV2	再調査の請求の取下げ（国税、地方税）	—	国税通則法第110条第1項（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。）	GV2-適宜様式
	GV3	証拠書類等の提出（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第32条第1項を準用）	GV3-適宜様式
	GV4	証拠書類等の提出（国税、地方税）	—	国税通則法第84条第6項（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。）	GV4-適宜様式
	GV5	代表者等の資格の証明等（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法施行令第3条第1項及び第2項	GV5-適宜様式
	GV6	代表者等の資格の証明等（国税、地方税）	—	国税通則法施行令第37条の2第1項及び第2項（地方税法施行令第35条の14の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。）	GV6-適宜様式
	GV7	再調査の請求書の補正（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第23条を準用）	GV7-適宜様式
	GV8	再調査の請求書の補正（国税、地方税）	—	国税通則法第81条第3項（税関長への再調査の請求に係るものに限る（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。））	GV8-適宜様式
	GV9	執行停止の申立て（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第25条第2項を準用）	GV9-適宜様式
	GW1	執行停止の申立て（国税、地方税）	—	国税通則法第105条第2項及び第3項（税関長への再調査の請求に係るものに限る（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。））	GW1-適宜様式
	GW2	審理手続の承継（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第15条第3項及び第6項を準用）	GW2-適宜様式
	GW3	審理手続の承継（国税、地方税）	—	国税通則法第106条第3項及び第4項（税関長への再調査の請求に係るものに限る（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。））	GW3-適宜様式
	GW4	再調査の請求への参加の許可申請（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第13条第1項を準用）	GW4-適宜様式
	GW5	再調査の請求への参加の許可申請（国税、地方税）	—	国税通則法第109条第1項（税関長への再調査の請求に係るものに限る（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。））	GW5-適宜様式
	GW6	口頭意見陳述の申立て（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第31条第1項を準用）	GW6-適宜様式
	GW7	口頭意見陳述の申立て（国税、地方税）	—	国税通則法第84条第1項（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。）	GW7-適宜様式
	GW8	補佐人帯同の許可申請（関税、とん税、特別とん税）	—	行政不服審査法第61条（行政不服審査法第31条第3項を準用）	GW8-適宜様式
	GW9	補佐人帯同の許可申請（国税、地方税）	—	国税通則法第84条第3項（地方税法第72条の108の規定により、国税に関する法律に基づく処分とみなされる地方消費税に係るものも含む。）	GW9-適宜様式
	GX1	参加人の代表者又は代理人の資格証明等	—	行政不服審査法施行令第18条 行政不服審査法施行令第3条第3項 （行政不服審査法施行令第3条第1項及び第2項を準用） 行政不服審査法施行令第18条（行政不服審査法施行令第4条第2項を準用）	GX1-適宜様式
	GX2	再調査の請求書の返付書類の提出	—	行政不服審査法施行令第3条第3項	GX2-適宜様式
	G99	N A C C S登録情報変更申出（通関）	—	行政不服審査法施行令第18条（行政不服審査法施行令第4条第2項を準用）	G99-変更申出
	S99	N A C C S登録情報変更申出（収納）	—	—	S99-変更申出
	Y99	N A C C S登録情報変更申出（評価）	—	—	Y99-変更申出
	Z99	N A C C S登録情報変更申出（関税鑑査官）	—	—	Z99-変更申出
	T99	N A C C S登録情報変更申出（通関業監督官）	—	—	T99-変更申出
	G86	認定手続に係る証拠、意見、回答期限延長の提出（輸出）	—	関令第62条の2第1項、第2項 附基69の3-1-3(1)、(2) 附基69の3-1-4(3)イ、ロ 附基69の3-2(2)ハ(イ)、(ロ)、(3)ハ(イ)、(ロ)	G86-適宜様式（意見） G86-適宜様式
	GA1	疑義貨物点検申請（輸出）	—	関令第62条の2第3項、第4項 関令第62条の4 附基69の3-1-5(1)	GA1-C5618
	GA2	輸出取りやめ届出	—	附基69の3-2(2)イ、ニ、ホ	GA2-C5619
	GX3	権利者の輸出同意書の提出	—	附基69の3-2(2)ロ、(3)ロ	GX3-適宜様式
	GA3	保護対象営業秘密に係る部分切除の申出（輸出）	—	附基69の3-2(2)ハ(イ)、(3)ハ(イ)	GA3-適宜様式
	GA4	裁判外紛争解決手続を踏まえた認定申請（輸出）	—	附基69の3-1-7(1)	GA4-C5630
	GA5	輸出差止申立て	—	関税法第69条の4第1項 関令第62条の3 附基69の4-2(3)	GA5-C5640 GA5-C5642 GA5-C5643 GA6-C5644
	GA6	輸出差止申立て（追加）	—	附基69の4-2(3)	GA6-C5645
	GX4	輸出差止申立ての追加資料の提出	—	附基69の4-4	GX4-適宜様式
	GX5	輸出差止申立ての利害関係者による意見、資料、期限延長の提出	—	附基69の4-6(4)	GX5-適宜様式
					GA7-C5660

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
	GA7	輸出差止申立て（更新）	—	関基69の4－9(1)	GA7-C5662
			—		GA7-C5663
	GA8	輸出差止申立て（内容変更）	—	関基69の4－10(1)	GA8-通官様式
	GA9	輸出差止申立て（取下げ）	—	関基69の4－11(2)	GA9-通官様式
	GX6	生鮮疑義貨物に係る供託命令実施確認（輸出）	—	関基69の6－1（1）ニ	GX6-C5672
	S24	供託書正本提出書の提出（輸出）	—	関基69の6－1（2）イ（c）、69の10－2（2）イ（c）	S24-C5674
	S25	支払保証委託契約締結届出（輸出）	—	関令第62条の7第2項、第62条の15、第65条 関基69の6－1（2）ロ（p）i、69の10－2（2）ロ（p）i	S25-C5676

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
知的財産関係	S26	損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（申立供託・輸出）	—	関令第62条の8第1項、第2項 輸出差止申立て等又は輸入差止申立て等に係る損害賠償供託金に関する規則（平成6年法務省・大蔵省 令第5号、以下「供託金規則」という。）第1条 附則第9の6-1（5）イ（ロ）	S26-供託金規則様式第二
	S27	損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（通関解放・輸出）	—	関令第62条の15 供託金規則第7条 附則第9の10-2（4）イ（ロ）	S27-供託金規則様式第四
	S28	損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（申立供託・積戻し）	—	関令第65条 供託金規則第11条 附則第9の6-1（5）イ（ロ）	S28-供託金規則様式第十二
	S29	損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（通関解放・積戻し）	—	関令第65条 供託金規則第12条 附則第9の10-2（4）イ（ロ）	S29-供託金規則様式第十四
	S30	担保取戻事由確認申請（担保する必要がなくなった場合）（輸出）	—	関令第69条の6第8項第3号、第69条の10第9項第1号、第75条 附則第9の6-1（7）ハ（4）、69の10-2（6）イ（4）	S30-C5682
	S31	担保取戻事由確認申請（訴えの提起をしなかった場合）（輸出）	—	関令第69の10-2（6）ニ（4）	S31-C5682
	S32	支払保証委託契約締結承認申請（輸出）	—	関令第62条の9第1項、第62条の15、第65条 附則第9の6-1（7）ニ（4）、69の10-2（6）ロ（4）	S32-C5684
	S33	供託物差替承認申請（兼供託書正本提出）（輸出）	—	関令第62条の9第2項、第62条の15、第65条 附則第9の6-1（7）ホ（4）、69の10-2（6）ハ（4）	S33-C5686
	S34	損害賠償請求権存確認書交付請求（輸出）	—	関令第62条の7第4項、第62条の15、第65条 附則第9の6-1（8）イ、69の10-2（7）イ	S34-C5688
	S35	支払保証委託契約解除承認申請（輸出）	—	関令第62条の7第1項第3号、第62条の15、第65条 附則第9の6-1（9）イ（4）、69の10-2（8）イ（4）	S35-C5692
	S36	支払保証委託契約内容変更承認申請（輸出）	—	関令第62条の7第1項第3号、第62条の15、第65条 附則第9の6-1（9）ロ（4）、69の10-2（8）ロ（4）	S36-C5694
	GK1	経済産業大臣意見照会請求（輸出）	—	関令第62条の10 附則第9の7-1(1)	GB1-C5746
	GK7	経済産業大臣意見照会（営業秘密関係）実施前の意見提出（輸出）	—	関令第62条の11第3項 附則第9の7-2（2）	GK7-適宣様式
	GK8	経産大臣回答（営業秘密関係）に対する意見、証拠の提出（輸出）	—	附則第9の7-2（9）	GK8-適宣様式
	GB2	特許庁長官意見照会請求（輸出）	—	関令第62条の10 附則第9の7-4(1)	GB2-C5714
	GK9	特許庁長官意見照会実施前の意見提出（輸出）	—	関令第62条の11第3項 附則第9の7-5（2）	GK9-適宣様式
	GY1	特許庁長官回答に対する意見、証拠の提出（輸出）	—	附則第9の7-5（9）	GY1-適宣様式
	GY2	農林水産大臣回答に対する意見、証拠の提出（輸出）	—	附則第9の8-1（4）	GY2-適宣様式
	GY3	経産大臣回答（商品等表示等）に対する意見、証拠の提出（輸出）	—	附則第9の8-2（4）	GY3-適宣様式
	GB3	認定手続取りやめ請求（輸出）	—	関令第69条の10第1項 関令第62条の14 附則第9の10-1(3)	GB3-C5760
	S37	損害賠償請求に係る訴えの提起の訴状の写しの提出（輸出）	—	附則第9の10-2（6）ニ（ロ）	S37-適宣様式
	GB7	認定手続に係る証拠、意見、書類、争う旨、期限延長の提出（輸入）	—	関令第69条の12第4項 関令第62条の16第1項、第3項、第5項第5号 附則第9の12-1-2(1)イ	GB7-適宣様式（意見） GB7-適宣様式
	G22	疑義貨物点検申請（輸入）	67110	関令第62条の16第3項、第4項 関令第62条の18 附則第9の12-1-5（4）	G22-C5818
	GY4	権利者の輸入同意書の提出	—	附則第9の12-2（2）ロ、（3）ロ	GY4-適宣様式
	GB4	保護対象営業秘密に係る部分切除の申出（輸入）	—	附則第9の12-2(2)ハ(4)、3(3)イ(4)	GB4-適宣様式
	GB5	裁判外紛争解決手続を踏まえた認定申請（輸入）	—	附則第9の12-1-7(1)	GB5-C5830
	GB6	輸入差止申立て	—	関令第69条の13第1項 関令第62条の17 附則第9の13-2(3)	GB6-C5840 GB6-C5842 GB6-C5843
	GB7	輸入差止申立て（追加）	—	附則第9の13-2(3)	GB7-C5844 GB7-C5845
	GY5	輸入差止申立ての追加資料の提出	—	附則第9の13-4	GY5-適宣様式
	GY6	輸入差止申立ての利害関係者による意見、資料、期限延長の提出	—	附則第9の13-6（4）	GY6-適宣様式
	GB8	輸入差止申立て（更新）	—	附則第9の13-9(1)	GB8-C5890 GB8-C5891 GB8-C5892 GB8-C5893
	GB9	輸入差止申立て（内容変更）	—	附則第9の13-10(1)	GB9-適宣様式
	GC1	輸入差止申立て（取下げ）	—	附則第9の13-11(2)	GC1-適宣様式
	GC2	輸入差止情報提供、輸入差止情報提供（継続）	—	附則第9の13-12(2)ハ、(5)イ	GC2-C5866 GC2-C5868
	GY7	輸入差止情報提供の追加資料の提出	—	附則第9の13-12（2）ホ	GY7-適宣様式
	GY8	輸入差止情報提供（内容変更）	—	附則第9の13-12（6）	GY8-適宣様式
	GY9	生鮮疑義貨物に係る供託命令実施確認（輸入）	—	附則第9の15-1（1）ニ	GY9-C5872
	S38	供託書正本提出書の提出（輸入）	—	附則第9の15-1（2）イ（ニ）、69の16-3（4）、69の20-2（2）イ（ニ）	S38-C5874
	S39	支払保証委託契約締結届出（輸入）	—	関令第62条の21第2項、第62条の25、第62条の32 附則第9の15-1（2）ロ（1）、69の16-3（4）、69の20-2（2）ロ（ロ）イ	S39-C5876
知的財産関係	S40	損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（申立供託・輸入）	—	関令第62条の22第1項、第2項 供託金規則第8条 附則第9の15-1（5）イ（ロ）	S40-供託金規則様式第六
	S41	損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（見本検査）	—	関令第62条の25 供託金規則第9条 附則第9の16-3（4）	S41-供託金規則様式第八
	S42	損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（通関解放・輸入）	—	関令第62条の32 供託金規則第10条 附則第9の20-2（4）イ（ロ）	S42-供託金規則様式第十
	S43	担保取戻事由確認申請（担保する必要がなくなった場合）（輸入）	—	関令第69条の15第8項第3号、第69条の16第5項、第69条の20第9項第1号 附則第9の15-1（7）ハ（4）、69の16-3（4）、69の20-2（6）イ（4）	S43-C5882
	S44	担保取戻事由確認申請（訴えの提起をしなかった場合）（輸入）	—	附則第9の20-2（6）ニ（4）	S44-C5882
	S45	支払保証委託契約締結承認申請（輸入）	—	関令第62条の23第1項、第62条の25、第62条の32 附則第9の15-1（7）ニ（4）、69の16-3（4）、69の20-2（6）ロ（4）	S45-C5884
	S46	供託物差替承認申請（兼供託書正本提出）（輸入）	—	関令第62条の23第2項、第62条の25、第62条の32 附則第9の15-1（7）ホ（4）、69の16-3（4）、69の20-2（6）ハ（4）	S46-C5886
	S47	損害賠償請求権存確認書交付請求（輸入）	—	関令第62条の21第4項、第62条の25、第62条の32 附則第9の15-1（8）イ、69の16-3（4）、69の20-2（7）イ	S47-C5888
	S48	支払保証委託契約解除承認申請（輸入）	—	関令第62条の21第1項第3号、第62条の25、第62条の32 附則第9の15-1（9）イ（4）、69の16-3（4）、69の20-2（8）イ（4）	S48-C5892
	S49	支払保証委託契約内容変更承認申請（輸入）	—	関令第62条の21第1項第3号、第62条の25、第62条の32 附則第9の15-1（9）ロ（4）、69の16-3（4）、69の20-2（8）ロ（4）	S49-C5894
	GC3	見本検査承認申請	—	関令第69条の16第1項 関令第62条の24第1項 附則第9の16-1(1)	GC3-C5896
	GC4	見本返還不要同意、見本受領	—	附則第9の16-1(2)、(3)	GC4-C5898(別紙) GC4-C5904
	GC5	見本検査立会い申請	—	関令第69条の16第6項 関令第62条の26 附則第9の16-4	GC5-C5912
	GC6	経済産業大臣意見照会請求（輸入）	—	関令第62条の27 附則第9の17-1(1)	GC6-C5946
	G21	経済産業大臣意見照会（営業秘密関係）実施前の意見提出（輸入）	—	関令第62条の28第3項 附則第9の17-2（2）	G21-適宣様式
	G22	経産大臣回答（営業秘密関係）に対する意見、証拠の提出（輸入）	—	附則第9の17-2（9）	G22-適宣様式
	GC7	特許庁長官意見照会請求（輸入）	—	関令第62条の27 附則第9の17-4(1)	GC7-C5914
	G23	特許庁長官意見照会実施前の意見提出（輸入）	—	関令第62条の28第3項 附則第9の17-5（2）	G23-適宣様式
	G24	特許庁長官回答に対する意見、証拠の提出（輸入）	—	附則第9の17-5（9）	G24-適宣様式
	G25	農林水産大臣回答に対する意見、証拠の提出（輸入）	—	附則第9の18-1（4）	G25-適宣様式
	G26	経産大臣回答（商品等表示等）に対する意見、証拠の提出（輸入）	—	附則第9の18-2（4）	G26-適宣様式
	GC8	認定手続取りやめ請求（輸入）	—	関令第69条の20第1項 関令第62条の31 附則第9の20-1(3)	GC8-C5960
	S50	損害賠償請求に係る訴えの提起の訴状の写しの提出（輸入）	—	附則第9の20-2（6）ニ（ロ）	S50-適宣様式
	G27	専門委員候補に係る特別な利害関係に関する意見提出（申立て）	—	知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成19年6月15日財関第802号、以下「専門委員制度運用通達」という。）第1章第3（1）、第3章	G27-適宣様式
	G29	意見聴取の場への出席予定者、陳述要領書の提出（申立て）	—	専門委員制度運用通達第1章第5（1）、6（1）、第3章	G29-適宣様式
	GAB	専門委員意見照会に係る補足意見の提出（申立て）	—	専門委員制度運用通達第1章第8（1）、第3章	GAB-適宣様式
	GAD	専門委員の調査資料等の提出（申立て）	—	専門委員制度運用通達第1章第10（1）、第3章	GAD-適宣様式
	GAE	専門委員の意見書の提出（申立て）	—	専門委員制度運用通達第1章第10（2）、第3章	GAE-専門委員通達別紙様式5
	GAG	専門委員の意見書に対する意見提出（申立て）	—	専門委員制度運用通達第1章第11（1）、第3章	GAG-適宣様式
	GAH	意見聴取の場の開催を要する旨の申出（認定手続）	—	専門委員制度運用通達第2章第3（2）、第3章	GAH-適宣様式
	G28	専門委員候補に係る特別な利害関係に関する意見提出（認定手続）	—	専門委員制度運用通達第2章第4（1）、第3章	G28-適宣様式
	GAA	意見聴取の場への出席予定者、陳述要領書の提出（認定手続）	—	専門委員制度運用通達第2章第6（3）、（4）、第3章	GAA-適宣様式
	GAC	専門委員意見照会に係る補足意見の提出（認定手続）	—	専門委員制度運用通達第2章第8（1）、第3章	GAC-適宣様式
	GAF	専門委員の意見書の提出（認定手続）	—	専門委員制度運用通達第2章第2条第2号、第3章	GAF-専門委員通達別紙様式5
	G99	N A C C S登録情報変更申出（通関）	—		G99-変更申出
	H21	船機用品戻入届出	H2090	関令第23条第6項 関令第21条の6第1項 附則第23-8	H21-C2260
	HJ2	見本持出許可申請（本船・はしけを除く貨物情報がない貨物）	—	関令第32条 関令第27条 附則第32-1	HJ2-C3060
	H45	見本一時持出(包括)許可申請	H2400	関令第32条 関令第27条 附則第32-4	H45-C3061
	HJ3	貨物取扱許可申請（貨物情報がない貨物）	—	関令第40条第2項、第49条 関令第34条 附則第40-2	HJ3-C3110

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
保 税 関 係	H46	外国貨物廃棄届出	H2410	関法第34条 関法第67条の5（関法第34条を準用） 関令第29条 関令第59条の11（関令第29条を準用） 関基34－1 関基67の5－1（関基34－1を準用）	H46-C3080
	HA9	税関職員派出申請	－	関法第35条 関令第29条の3 関基35－2	HA9-C3090
	H86	他所蔵置許可済外国貨物廃棄届出	H2420	関法第36条（関法第34条を準用） 関令第30条（関令第29条を準用） 関基36－1（関基34－1を準用）	H86-C3080
	H93	保税蔵置場許可申請	－	関法第42条第1項 関令第35条第1項 関基42－7	H93-C3120
	H94	保税工場許可申請	－	関法第56条第1項 関令第50条の2（関令第35条第1項を準用） 関基56－9	H94-C3200
	H95	保税展示場許可申請	－	関法第62条の2 関令第51条の8（関令第35条第1項を準用） 関基62の2－6	H95-C3320
	H97	博覧会等の指定に関する承認申請	－	関税法施行規則（昭和41年大蔵省令第55号。以下「関規則」という。）第6条 関基62の2－8	H97-C3335
	H96	総合保税地域許可申請	－	関法第62条の8 関令第51条の9 関基62の8－5	H96-C3500
	HJ9	電子情報処理組織を使用することができることを証する書類提出	－	税関関係手数料令第二条第一項第一号に規定する電子情報処理組織を使用することのできる者を定める件（平成23年財務省告示第109号） 関基100-6(2)	HJ9-適宜様式
	H54	保税地域許可期間更新申請（保税蔵置場）	H0030	関法第42条第2項 関令第36条第1項 関基42-12	H54-C3140
	H55	保税地域許可期間更新申請（保税工場）	H0030	関法第61条の4（関法第42条第2項を準用） 関令第50条の2（関令第36条第1項を準用） 関基61の4－9（関基42-12を準用）	H55-C3140
	H56	保税地域許可期間更新申請（総合保税地域）	H0030	関法第62条の15（関法第42条第2項を準用） 関令第51条の15（関令第36条第1項を準用） 関基62の8-10	H56-C3520
	HE9	指定保税地域の処分等についての申請	－	関法第38条第1項 関令第32条 関基38－2	HE9-適宜様式
	H57	保税地域蔵置貨物種類変更届	H0190	関令第35条第3項、関令第50条の2（関令第35条第3項を準用）、関令第51条の15（関令第35条第3項を準用） 関基42－11、関基56－14、関基62の8－7	H57-適宜様式
	H15	保税地域許可内容変更届出	H0180	関令第35条第3項、関令第50条の2（関令第35条第3項を準用）、関令第51条の15（関令第35条第3項を準用） 関基42－11、関基56－14、関基62の8－7	H15-適宜様式
	H13	同時蔵置特例届出	H0160	関基42－5、関基56－7（関基42－5を準用）、関基62の15－2（関基42－5を準用）	H13-適宜様式
	H14	同時蔵置特例変更届出	H0170	関基42－5、関基56－7（関基42－5を準用）、関基62の15－2（関基42－5を準用）	H14-適宜様式
	H17	外国貨物蔵置期間延長承認申請（保税蔵置場）	H2010	関法第43条の2第2項 関令第36条の2 関基43の2－3	H17-C3240 H17-C3240-1
	H18	外国貨物蔵置期間延長承認申請（保税工場）	H2010	関法第61条の4（関法第43条の2第2項を準用） 関令第50条の2（関令第36条の2を準用） 関基61の4－2	H18-C3240 H18-C3240-1
	H19	外国貨物蔵置期間延長承認申請（総合保税地域）	H2010	関法第62条の15（関法第43条の2第2項を準用） 関令第51条の15（関令第36条の2を準用） 関基62の15－1（関基43の2－3を準用）	H19-C3240 H19-C3240-1
保 税 関 係	H20	未承認貨物蔵置期間延長申請	H2020	関法第43条の3第1項 関令第36条の4 関基43の3－6	H20-C3241
	HE6	長期蔵置貨物報告	－	関基34の2－1(3)	HE6-C3030
	HJ1	内部監査結果提出	－	関基34の2－9 定率基13-5 新定率9の2-5	HJ1-適宜様式
	HJ4	貨物の異常等に係る連絡	－	関法第44条第1項 関令第37条 関基44－2、関基50－2（関基44－2を準用）	HJ4-適宜様式 H01-C3160
	H01	貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（保税蔵置場）	H0040	関法第61条の4（関法第44条第1項を準用） 関令第50条の2（関令第37条を準用） 関基61の4－9（関基44－2を準用）、関基61の5－1（関基44－2を準用）	H02-C3160
	H02	貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（保税工場）	H0040	関法第62条の7（関法第44条第1項を準用） 関令第51条の8（関令第37条を準用） 関基62の7－3（関基44－2を準用）	H03-C3160
	H03	貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（保税展示場）	H0040	関法第62条の15（関法第44条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第37条を準用） 関基62の15－1（関基44－2を準用）	H04-C3160
	H04	貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（総合保税地域）	H0040	関法第36条第1項（関法第45条第1項を準用） 関令第30条（関令第38条を準用） 関基36－1（関基45－2を準用）	H23-C3170
	H23	減却（廃棄）承認申請（他所蔵置場所にある貨物）	H2150	関法第41条の3（関法第45条第1項を準用） 関令第34条の2（関令第38条を準用） 関基41の3－1（関基45－2を準用）	H24-C3170
	H24	減却（廃棄）承認申請（指定保税地域にある貨物）	H2150	関法第45条第1項 関令第38条 関基45－2	H22-C3170
	H22	減却（廃棄）承認申請（保税蔵置場にある貨物）	H2150	関法第61条の4（関法第45条第1項を準用） 関令第50条の2（関令第38条を準用） 関基61の4－9（関基45－2を準用）	H25-C3170
	H25	減却（廃棄）承認申請（保税工場にある貨物）	H2150	関法第62条の7（関法第45条第1項を準用） 関令第51条の8（関令第38条を準用） 関基62の7－1	H26-C3170
	H26	減却（廃棄）承認申請（保税展示場にある貨物）	H2150	関法第62条の15（関法第45条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第38条を準用） 関基62の15－1（関基45－2を準用）	H27-C3170
	H27	減却（廃棄）承認申請（総合保税地域にある貨物）	H2150	関法第65条第1項、第2項 関法第65条の2第1項 関令第56条（関令第38条を準用） 関令第56条の2（関令第38条を準用） 関基65－3	H28-C3170
	H28	減却（廃棄）承認申請（保税運送貨物）	H2150	関法第45条第1項 関基45－2	H29-C3171
	H29	外国貨物の包括減却承認申請	H2160	関法第36条第1項（関法第45条第3項を準用） 関令第30条（関令第38条の2を準用） 関基36－1（関基45－3を準用）	H31-C3175
	H31	外国貨物亡失届出（他所蔵置場所）	H2210	関法第41条の3（関法第45条第3項を準用） 関令第34条の2（関令第38条の2を準用） 関基41の3－1（関基45－3を準用）	H32-C3175
	H32	外国貨物亡失届出（指定保税地域）	H2210	関法第45条第3項 関令第38条の2 関基45－3	H33-C3175
	H33	外国貨物亡失届出（保税蔵置場）	H2210	関法第61条の4（関法第45条第3項を準用） 関令第50条の2（関令第38条の2を準用） 関基61の4－9（関基45－3を準用）	H34-C3175
	H34	外国貨物亡失届出（保税工場）	H2210	関法第62条の7（関法第45条第3項を準用） 関令第51条の8（関令第38条の2を準用） 関基62の7－3（関基45－3を準用）	H35-C3175
	H35	外国貨物亡失届出（保税展示場）	H2210	関法第62条の15（関法第45条第3項を準用） 関令第51条の15（関令第38条の2を準用） 関基62の15－1（関基45－3を準用）	H36-C3175
	H36	外国貨物亡失届出（総合保税地域）	H2210	関法第65条第4項 関法第65条の2第3項 関令第56条（関令第38条の2を準用） 関令第56条の2（関令第38条の2を準用） 関基65－4（関基45－3を準用）	H37-C3175
	H37	外国貨物亡失届出（保税運送貨物）	H2210	関法第67条の5 関令第59条の11（関令第38条の2を準用） 関基67の5-1（関基45－3を準用）	H38-C3175
	H38	外国貨物亡失届出（特定輸出貨物）	H2210	関法第65条第4項 関基65－4（関基45－3を準用）	HH9-C3175
	HH9	外国貨物亡失届出（難破貨物等）	－	関法第46条 関令第39条第1項 関基46－2、関基50－1（関基46－2を準用）	H05-C3180
	H05	保税地域休業届出（保税蔵置場）	H0050	関法第61条の4（関法第46条を準用） 関令第50条の2（関令第39条第1項を準用） 関基61の4－9（関基46－2を準用）、関基61の5－1（関基46－2を準用）	H06-C3180
	H06	保税地域休業届出（保税工場）	H0050	関法第62条の7（関法第46条を準用） 関令第51条の8（関令第39条第1項を準用） 関基62の7－3（関基46－2を準用）	H07-C3180
	H07	保税地域休業届出（保税展示場）	H0050	関法第62条の15（関法第46条を準用） 関令第51条の15（関令第39条第1項を準用） 関基62の15－1（関基46－2を準用）	H08-C3180
	H08	保税地域休業届出（総合保税地域）	H0050	関令第39条第2項 関基46－2	H09-C3190
	H09	保税地域業務再開届出（保税蔵置場）	H0110	関令第50条の2（関令第39条第2項を準用） 関基61の4－9（関基46－2を準用）	H10-C3190
	H10	保税地域業務再開届出（保税工場）	H0110	関令第51条の8（関令第39条第2項を準用） 関基62の7－3（関基46－2を準用）	H11-C3190
	H11	保税地域業務再開届出（保税展示場）	H0110		

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
保税関係	H12	保税地域業務再開届出（総合保税地域）	H0110	関令第51条の15（関令第39条第2項を準用） 附基62の15－1（関基46－2を準用）	H12-C3190
	HA5	保税蔵置場許可の承継の承認申請	－	関令第48条の2第2項、第4項 関令第39条の2第1項、第2項 関基48の2－1	HA5-C3195
	HA6	保税工場許可の承継の承認申請	－	関令第61条の4（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第50条の2（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 附基61の4－9（関基48の2－1を準用）	HA6-C3195
	HA7	保税展示場許可の承継の承認申請	－	関法第62条の7（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第51条の8（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 附基62の7－3（関基48の2－1を準用）	HA7-C3195
	HA8	総合保税地域許可の承継の承認申請	－	関法第62条の15（関法第48条の2第4項を準用） 関令第51条の15（関令第39条の2第2項を準用） 附基62の15－1（関基48の2－1を準用）	HA8-C3195
	H58	保税作業開始届	H1010	関法第58条 関令第45条第1項 附基58－1	H58-C3250
	H62	保税作業終了届	H1020	関法第58条 定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用） 関令第45条第2項 附基58－2	H62-C3260
	H77	保税作業種類変更届	H1130	関令第50条の2（関令第35条第3項を準用） 附基56－14	H77-適宣様式
	HB1	内外貨混合使用承認申請（保税工場）	－	関法第59条第2項 関令第47条第2項 附基59－2	HB1-C3270
	HB2	内外貨混合使用承認申請（総合保税地域）	－	関法第62条の15（関法第59条第2項を準用） 関令第51条の15（関令第47条第2項を準用） 附基62の15－1（関基59－2を準用）	HB2-C3270
	H63	保税工場外保税作業（一括）許可申請	H1030	関法第61条第1項 関令第49条第1項 附基61－3	H63-C3290
	H64	保税工場外保税作業（個別）許可申請	H1030	関法第61条第1項 関令第49条第1項 附基61－3	H64-C3290
	H65	総合保税地域外保税作業（一括）許可申請	H1030	関法第62条の15（関法第61条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第49条第1項を準用） 附基62の15－1（関基61－3を準用）	H65-C3290
	H66	総合保税地域外保税作業（個別）許可申請	H1030	関法第62条の15（関法第61条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第49条第1項を準用） 附基62の15－1（関基61－3を準用）	H66-C3290
	H67	保税工場外における保税作業期間の変更申請	H1040	関令第49条第3項 附基61－4	H67-C3220
	H68	保税工場外における保税作業場所の変更申請	H1040	関令第49条第3項 附基61－4	H68-C3220
	H69	総合保税地域外における保税作業期間の変更申請	H1040	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用） 附基62の15－1（関基61－4を準用）	H69-C3220
	H70	総合保税地域外における保税作業場所の変更申請	H1040	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用） 附基62の15－1（関基61－4を準用）	H70-C3220
	H75	外国貨物加工製造報告	H1050	関法第61条の2第2項、関法第62条の15（関法第61条の2第2項を準用） 附基61の2－4、附基62の15－1（関基61の2－4を準用）	H75-C3310
	HB7	貨物の総量管理適用（更新）申出	－	附基61の2－7	HB7-C3305
	H76	総量管理適用工場における外国貨物加工、製造等報告	H1110	関令第49条の2第1項 附基61の2－7	H76-C3312
	HK1	輸入原料品等関税額証明申出（保税）	－	定率令第16条の5 定率基14の2－1(5)イ	HK1-T1180
	HJ5	添送貨物明細書・移送伝票総括表提出	－	関法第61条の4－6(3)	HJ5-適宣様式
	HB3	保税展示場外使用許可申請	－	関法第62条の5 関令第51条の6 附基62の5－1	HB3-C3390
	H71	保税展示場外における使用期間の変更申請	H1040	関令第51条の6第2項（関令第49条第3項を準用） 附基62の5－2	H71-C3400
	H72	保税展示場外における使用場所の変更申請	H1040	関令第51条の6第2項（関令第49条第3項を準用） 附基62の5－2	H72-C3400
	HE7	販売物品等使用状況報告（保税展示場）	－	関法第62条の4第1項 附基62の4－2	HE7-C3370
	HJ6	展示等承認貨物等に係る空容器等の運送申告	－	関法第63条第1項 関基42－17(6)、62の3－9、62の15－2（関基42－17を準用）	HJ6-適宣様式(他所蔵置兼用) HJ6-適宣様式(他所蔵置・復路運送兼用)
	HJ7	展示等承認貨物等に係る空容器等の到着証明提出	－	関法第63条第6項 関基42－17(6)、62の3－9、62の15－2（関基42－17を準用）	HJ7-適宣様式
	HE8	加工製造貨物の課税物件確定時期承認申請	－	関法第4条第1項第3号の2 関令第2条第3項 附基62の4－3	HE8-C3380
	HB4	総合保税地域外使用許可申請	－	関法第62条の15（関法第62条の5を準用） 関令第51条の15（関令第51条の6を準用） 附基62の15－1（関基62の5－1を準用）	HB4-C3390
	H73	総合保税地域外における使用期間の変更申請	H1040	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用） 附基62の15－1（関基62の5－2を準用）	H73-C3400
	H74	総合保税地域外における使用場所の変更申請	H1040	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用） 附基62の15－1（関基62の5－2を準用）	H74-C3400
	HB5	販売用貨物等の搬入に係る届出	－	関法第62条の11 関令第51条の13 附基62の11－1	HB5-C3540
	HK7	外国貨物運送申告（兼目録提示）（貨物情報がない貨物）	－	関法第63条第1項、第3項 関令第53条第1項 附基63－6(1)	HK7-C4000
	HK8	保税運送貨物の到着確認（貨物情報がない貨物）	－	関法第63条第5項	HK8-適宣様式
	HK9	保税運送貨物の到着証明提出（貨物情報がない貨物）	－	関法第63条第6項 附基63－14	HK9-適宣様式
	HK5	運送期間延長承認申請（併せ運送を除く。）	－	関法第63条第4項 関令第55条	HK5-C4020
	HK6	運送期間延長承認申請（包括保税運送用）	－	関法第63条第4項 関令第55条	HK6-C4020 HK6-C4021
	HJ8	包括保税運送貨物に係る送り状・運送実績提出	－	関法第63条第6項 附基63-24(4)、(6)	HJ8-適宣様式
	HB6	郵便物保税運送届出	－	関法第63の9第1項 関令第55条の9 附基63の9－1	HB6-C4015
	HH5	保税運送目録の提示（郵便物）	－	関法第63条の9第2項、第3項、第4項 関令第55条の9第2項	HH5-適宣様式
	HH6	雑破貨物等の運送承認申請	－	関法第64条第1項 関令第54条第1項 附基64－2	HH6-C4000
	HH7	雑破貨物等の運送期間の延長申請	－	関法第64条第2項 関令第55条	HH7-C4020
	HH8	雑破貨物等の到着証明提出	－	関法第64条第3項	HH8-適宣様式
	HF1	収容貨物解除承認申請	－	関法第83条第1項、2項 関令第71条 附基83－2	HF1-C8010
	H98	時間外執務要請届（保税）	HR010	関法第98条第1項 関令第87条第3項 附基98－1	H98-C8000
	H90	証明書類交付申請（保税）	H8040	関法第102条第1項 国税通則法第123条第1項 関令第88条第1項 附基102－1	H90-C8020
	HF2	施設の許可（承認）手数料還付軽減免除申請	－	税関関係手数料令第13条の4 附基102条の2第5項 附基基本通達102の2-10（1）、102の2-11（1）	HF2-C8100
	HA1	製造用原料品に係る製造工場承認申請	－	定率法第13条第1項 定率令第6条の3第1項 定率基13－4	HA1-T1070
	HA2	輸出貨物製造用原料品に係る製造工場承認申請	－	定率法第19条第1項 定率令第49条（定率令第6条の3第1項を準用） 定率基19－2（定率基13－4を準用）	HA2-T1070
	HA3	製造用原料品に係る製造工場承認申請（経済連携協定）	－	暫定法第9条の2第1項 暫定令第33条の4第1項 暫定基9の2－4	HA3-T1070
	HG8	輸出貨物製造用原料品免税等承認申請（製造工場等承認申請兼用）	－	定率令第47条の2、定率令第49条において準用する第6条の3及び第8条並びに同令第50条	HG8-T1450
	HH1	戻し税に係る製造工場承認申請	－	定率令第53条第1項、第53の4第2項（定率令第53条第1項を準用）	HH1-T1480
	HB8	製造工場の承認内容の変更に係る届出	－	定率基13－8	HB8-T1090
	HB9	輸出貨物製造用原料品に係る製造工場の承認内容の変更に係る届出	－	定率基19－2（定率基13－8を準用）	HB9-T1090
	HC1	製造工場の承認内容の変更に係る届出（経済連携協定）	－	暫定基9の2－8	HC1-T1090
	HC2	製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請	－	定率法第13条第4項 定率令第8条 定率基13－12	HC2-T1110
	HC3	輸出貨物製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請	－	定率法第19条第2項（定率法第13条第4項を準用） 定率令第49条（定率令第8条を準用） 定率基19－2（定率基13－12を準用）	HC3-T1110
	HC4	製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請（経済連携協定）	－	暫定法第9条の2第4項 暫定令第33条の6 暫定基9の2－12	HC4-T1110

申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
H78	製造用原料品・輸出貨物製造用原料品による製造終了届	H1140	定率法第13条第5項、定率法第19条第2項（定率法第13条第5項を準用） 定率令第9条第1項、定率令第49条（定率令第9条第1項を準用） 定率法第13条第5項、暫定法第9条の2第5項 定率令第9条第1項、暫定令第33条の7 定率法第13-14、暫定法第9の2-15	H78-T1120
H79	飼料製造用原料品製造終了届	H1150	定率法第13条第5項、暫定法第9条の2第5項 定率令第9条第1項、暫定令第33条の7 定率法第13-14、暫定法第9の2-15	H79-T1130 H79-T1130-2
HF9	課税原料品製造終了報告	—	定率令第54条の8第2項 定率法第19の2-9(3)	HF9-T1610
HG2	未納税原料品製造終了報告	—	定率令第54条の10（定率令第54条の8第2項を準用） 定率法第19の2-12（定率法第19の2-9(3)を準用）	HG2-T1610
HG4	輸入原料品製造終了報告	—	定率令第54条の11（定率令第54条の8第2項を準用） 定率法第19の2-13（定率法第19の2-9(3)を準用）	HG4-T1610
HG9	輸出貨物の製造原料品による製造報告	—	定率令第50条の2第1項	HG9-T1460
HF8	課税原料品の戻し税に係る保税工場等搬入承認申請	—	定率法第19条の2第2項 定率令第54条の8第1項 定率法第19の2-8	HF8-T1600
HG1	未納税原料品の減額に係る保税工場等搬入承認申請	—	定率令第54条の10（定率令第54条の8第1項を準用） 定率法第19の2-12（定率法第19の2-8を準用）	HG1-T1600
HG3	輸入原料品の控除に係る保税工場等搬入承認申請	—	定率令第54条の11（定率令第54条の8第1項を準用） 定率法第19の2-13（定率法第19の2-8を準用）	HG3-T1600
H83	製造用原料品の用途外使用等の承認申請	H2270	定率法第13条第6項ただし書 定率令第10条 定率法第13-15	H83-T1140
H84	輸出貨物製造用原料品の用途外使用等の承認申請	H2270	定率法第19条第2項（定率法第13条第6項を準用） 定率法第19-2（定率法第13-15を準用）	H84-T1140
H89	製造用原料品の用途外使用等の承認申請（経済連携協定飼料用麦）	—	暫定法第9条の2第6項ただし書 暫定令第33条の8 暫定法第9の2-16	H89-T1140
HC5	製造用原料品等の亡失に係る届出	—	定率法第13条第7項ただし書 定率令第11条第1項 定率法第13-17	HC5-T1150
HC6	輸出貨物製造用原料品等の亡失に係る届出	—	定率法第19条第4項（定率法第13条第7項ただし書を準用） 定率令第49条（定率令第11条第1項を準用） 定率法第19-2（定率法第13-17を準用）	HC6-T1150
HC7	製造用原料品等の亡失に係る届出（経済連携協定）	—	暫定法第9条の2第7項ただし書 暫定令第33条の9第1項 暫定法第9の2-18	HC7-T1150
H80	製造用原料品等の減却の承認申請	H2080	定率法第13条第7項ただし書、定率法第19条第4項（定率法第13条第7項ただし書を準用） 定率令第11条第2項 定率法第13-17	H80-T1160
H91	製造用原料品等の減却の承認申請（経済連携協定飼料用麦）	—	暫定法第9条の2第7項ただし書 暫定令第33条の9第2項 暫定法第9の2-18	H91-T1160
H81	製造用原料品等の譲渡届	H2220	定率令第11条の2 定率法第13-19	H81-T1170
H82	輸出貨物製造用原料品の譲渡届	H2220	定率令第49条（定率令第11条の2を準用） 定率法第19-2（定率法第13-19を準用）	H82-T1170
H92	製造用原料品等の譲渡届（経済連携協定飼料用麦）	—	暫定令第33条の10 暫定法第9の2-20	H92-T1170
HK2	内資原料品による製品を輸出する場合の確認等申請（保税）	—	定率令第54条の2第3項 定率法第19の2-2(7)	HK2-T1580
H59	課税原料品を使用する保税作業届	H1010	定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用）	H59-C3250
H60	未納税原料品を使用する保税作業届	H1010	定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用）	H60-C3250
H61	特例申告による輸入原料品を使用する保税作業届	H1010	定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用）	H61-C3250
H39	違約品等保税地域搬入届（再輸出）	H2370	定率法第20条第1項 定率令第56条第1項 定率法第20-2	H39-T1630
H42	違約品等保税地域搬入届（廃棄）	H2370	定率法第20条第2項 定率令第56条第2項 定率法第20-2	H42-T1630
H40	違約品等保税地域搬入届（再輸出（減額））	H2370	定率法第20条第3項 定率令第56条の3（定率令第56条を準用） 定率法第20-15（定率法第20-2を準用）	H40-T1630
H43	違約品等保税地域搬入届（廃棄（減額））	H2370	定率法第20条第3項 定率令第56条の3（定率令第56条を準用） 定率法第20-15（定率法第20-2を準用）	H43-T1630
H41	違約品等保税地域搬入届（再輸出（控除））	H2370	定率法第20条第4項 定率令第56条の4（定率令第56条を準用） 定率法第20-16（定率法第20-2を準用）	H41-T1630
H44	違約品等保税地域搬入届（廃棄（控除））	H2370	定率法第20条第5項 定率令第56条の4（定率令第56条を準用） 定率法第20-16（定率法第20-2を準用）	H44-T1630
HK4	輸入製造たばこ保税地域搬入届出	—	たばこ税法施行令第8条第4項	HK4-CG2-3206
HA4	小売業者承認申請	—	暫定法第14条第1項 暫定令第39条第1項、第2項 暫定法第14-1	HA4-P9600
HG5	加工又は製造のための工場の承認	—	防衛援助協定特例法第3条第1項	HG5-指定様式
HG7	承認工場外加工届	—	防衛援助協定特例法施行令第4条第1項、第2項	HG7-指定様式
HG6	加工又は製造を終了したときの届出	—	防衛援助協定特例法施行令第4条第1項	HG6-指定様式
HK3	積卸コンテナ—覧表提出（船積在来貨物をコンテナ—貨物に変更）	—	コンテナ—特例法施行令第2条 特例法基本通達第4章3-2、3-7	HK3-A1000
H48	免税コンテナ—再輸出期間延長承認申請	H4060	コンテナ—に関する通関規約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関規約（TIR条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和46年法律第65号。以下「コンテナ—特例法」という。）第4条 コンテナ—特例法施行令第5条 特例法基本通達第4章4-1	H48-A1030
H85	免税コンテナ—等の用途外使用の承認申請	H2270	コンテナ—特例法第4条ただし書 コンテナ—特例法施行令第6条 特例法基本通達第4章4-2	H85-T1140
H30	免税コンテナ—等の亡失の届出	H2200	コンテナ—特例法第5条第2項（定率法第13条第7項を準用） コンテナ—特例法施行令第7条（定率令第11条を準用） 特例法基本通達第4章5-2	H30-T1350
H51	免税コンテナ—等減却承認申請	H4090	コンテナ—特例法第5条第2項（定率法第13条第7項を準用） コンテナ—特例法施行令第7条（定率令第11条を準用） 特例法基本通達第4章5-2	H51-A1060
H53	免税コンテナ—等変損償還減税申請	H4150	コンテナ—特例法第5条第2項（定率法第13条第7項を準用） コンテナ—特例法施行令第7条（定率令第11条を準用） 特例法基本通達第4章5-3	H53-A1070
H52	免税コンテナ—記帳事務所報告	H4140	特例法基本通達第4章6-4	H52-通貫様式
H49	国産コンテナ—等確認申請	H4070	コンテナ—特例法第8条 コンテナ—特例法施行令第11条第1項 特例法基本通達第4章8-1	H49-A1110
H50	国産コンテナ—等確認証貼付実績報告	H4080	コンテナ—特例法施行令第11条第4項 特例法基本通達第4章8-3	H50-A1121
H87	コンテナ—の個別承認申請	H4160	コンテナ—特例法第13条第1項 コンテナ—特例法施行令第15条第1項 特例法基本通達第4章13-1	H87-A1130
H88	コンテナ—の型式承認申請	H4170	コンテナ—特例法第14条第2項（コンテナ—特例法第13条第1項を準用） コンテナ—特例法施行令第16条第1項 特例法基本通達第4章14-1	H88-A1150
HF3	コンテナ—の免税部分品使用届出	—	コンテナ—特例法施行令第4条 特例法基本通達第4章3-8	HF3-A1020
HF4	免税コンテナ—の差押届出	—	コンテナ—特例法施行令第10条	HF4-A1100
HF5	国産コンテナ—の製造証明書の提出	—	コンテナ—特例法施行令第11条 特例法基本通達第4章8-1	HF5-A1120
HE1	関税免除物品の入手等に係る倉庫等承認申請	—	地位協定特例法施行令第7条 特例法基本通達第1章10-1(1)	HE1-F1060 HE1-F1070 (参考)台帳表 (参考)台帳表
HE2	軍納品の作業（入手）着手届出	—	特例法基本通達第1章10-1(5)	HE2-F1200
HE3	軍納品の作業（入手）終了申告	—	地位協定特例法施行令第8条第1項 特例法基本通達第1章10-1(7)	HE3-F1210
HE4	軍納品、製品等又は副産物搬出入届出	—	地位協定特例法施行令第9条 特例法基本通達第1章10-1(4)	HE4-F1080 HE4-F1080 HE5-F1082
HE5	軍納品等減免確認申請	—	特例法基本通達第1章8-3	HE5-F1082
HF6	製造歩留りに関する届出	—	製造歩留率規程の制定について（昭和45年6月1日蔵関第1282号）	HF6-別紙様式1
HF7	保税みかん缶詰製造報告	—	保税工場において製造されたみかん缶詰に係る打落かん、端かん等の取扱いについて（昭和42年5月17日蔵関第464号）	HF7-個別通達別紙様式
HF2	装置等の認定申請	—	日韓共同開発区域において天然資源を探索し探掘するために必要な装置等の取扱いについて（昭和55年6月13日蔵関第676号）2.(1)	HF2-別紙様式第1
HH3	装置等の搬出届	—	日韓共同開発区域において天然資源を探索し探掘するために必要な装置等の取扱いについて（昭和55年6月13日蔵関第676号）3.(1)	HH3-別紙様式第2
HH4	装置等の使用状況報告	—	日韓共同開発区域において天然資源を探索し探掘するために必要な装置等の取扱いについて（昭和55年6月13日蔵関第676号）4.(2)	HH4-別紙様式第3
H99	NACCS登録情報変更届出（保税）	—	—	H99-変更届出
GC9	特別輸入者の承認申請	—	関法第7条の2第5項 関令第4条の5第1項 関法第7の2-5	GC9-C9000
GF6	特定保税承認者（保税農産物）の承認申請	—	関法第50条第3項 関令第42条第1項 関法第50-3	GF6-C9000
GF7	特定保税承認者（保税工場）の承認申請	—	関法第61条の5第3項 関令第50条の4第1項 関法第61の5-1（関法第50-3を準用）	GF7-C9000
GF8	特定保税運送者の承認申請	—	関法第63条の3第1項 関令第55条の5第1項 関法第63の2-1	GF8-C9000

	申請手続 種別コード	汎用申請手続名称	Cupesコード (参考)	根拠法令	申請様式
特例輸入者・特定保税承認者・特定保税運送者・特定輸出者・認定製造者・認定通関業者関係	GD1	特定輸出者の承認申請	—	関法第67条の3第5項 関令第59条の10第1項 関基67の3-4	GD1-C9000
	GD2	認定製造者の認定申請	—	関法第67条の13第1項 関令第59条の16第1項 関基67の13-1	GD2-C9000
	GD3	認定通関業者の認定申請	—	関法第79条第1項 関令第69条第1項 関基79-1	GD3-C9000
	G23	特例輸入者の承認内容変更届出	G6060	関法第7条の2第1項 関令第4条の5第5項 関基7の2-8	G23-C9030
	GF9	特定保税承認者（保税蔵置場）の承認内容変更届出	—	関法第50条第1項 関令第42条第5項 関基50-6	GF9-C9030
	GG1	特定保税承認者（保税工場）の承認内容変更届出	—	関法第61条の5第1項 関令第50条の4第5項 関基61の5-1（関基50-6を準用）	GG1-C9030
	GG2	特定保税運送者の承認内容変更届出	—	関法第63条の2第1項 関令第55条の5第6項 関基63の2-4、関基63の2-5	GG2-C9030
	GD4	特定輸出者の承認内容変更届出	—	関法第67条の3第1項第1号 関令第59条の10第5項 関基67の3-5（関基7の2-8を準用）	GD4-C9030
	GD5	認定製造者の認定内容変更届出	—	関法第67条の13第1項 関令第59条の16第6項 関基67の13-4	GD5-C9030
	GD6	認定通関業者の認定内容変更届出	—	関法第79条第1項 基法第12条 関令第69条第5項 関基79-4 基基12-1	GD6-C9030
	GD7	特例輸入者の承認取りやめ届出	—	関法第7条の10 関令第4条の13 関基7の10-1	GD7-C9040
	GG3	特定保税承認者（保税蔵置場）の承認取りやめ届出	—	関法第52条の2 関令第43条の2 関基52の2-1	GG3-C9040
	GG4	特定保税承認者（保税工場）の承認取りやめ届出	—	関法第62条（関法第52条の2を準用） 関令第51条第2項（関令第43条の2を準用） 関基62-1（関基52の2-1を準用）	GG4-C9040
	GG5	特定保税運送者の承認取りやめ届出	—	関法第63条の6 関令第55条の7 関基63の6-1	GG5-C9040
	GD8	特定輸出者の承認取りやめ届出	—	関法第67条の9 関令第59条の13（関令第4条の13を準用） 関基67の9-1（関基7の10-1を準用）	GD8-C9040
	GD9	認定製造者の認定取りやめ届出	—	関法第67条の15 関令第59条の17 関基67の15-1	GD9-C9040
	GE1	認定通関業者の認定取りやめ届出	—	関法第79条の3 関令第69条の2 関基79の3-1	GE1-C9040
	GE2	特例輸入者承認の承継の承認申請	—	関法第7条の13（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第4条の15第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基7の13-1	GE2-C9060
	GG6	特定保税承認者（保税蔵置場）承認の承継の承認申請	—	関法第55条（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第44条の2第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基55-1	GG6-C9060
	GG7	特定保税承認者（保税工場）承認の承継の承認申請	—	関法第62条（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第51条第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基62-1（関基55-1を準用）	GG7-C9060
	GG8	特定保税運送者承認の承継の承認申請	—	関法第63条の8の2（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第55条の8の2第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基63の8の2-1	GG8-C9060
	GE3	特定輸出者承認の承継の承認申請	—	関法第67条の12（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第59条の15第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基67の12-1（関基7の13-1を準用）	GE3-C9060
特例輸入者・特定保税承認者・特定保税運送者・特定輸出者・認定製造者・認定通関業者関係	GE4	認定製造者認定の承継の承認申請	—	関法第67条の18（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第59条の19第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基67の18-1（関基7の13-1を準用）	GE4-C9060
	GE5	認定通関業者認定の承継の承認申請	—	関法第79条の6（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第69条の4第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基79の6-1（関基7の13-1を準用）	GE5-C9060
	GH2	外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の届出（届出蔵置場）	—	関法第50条第1項 関令41条第1項 関基50-1	GH2-C9120
	GH3	外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の届出（届出工場）	—	関法第61条の5第1項 関令第50条の3第1項 関基61の5-1（関基50-1を準用）	GH2-C9123 GH3-C9120
	GH4	届出に係るみなし許可変更申出（兼 保税蔵置場許可申請）	—	関法第50条第1項 関基50-1	GH3-C9123 GH4-C9124
	GH5	届出に係るみなし許可変更申出（兼 保税工場許可申請）	—	関法第61条の5第1項 関基61の5-1（関基50-1を準用）	GH5-C9124
	GH6	外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の変更届（届出蔵置場）	—	関法第50条第1項 関基50-2	GH6-C9125
	GH7	外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の変更届（届出工場）	—	関法第61条の5第1項 関基61の5-1（関基50-2を準用）	GH7-C9125
	GG9	特定保税承認者（保税蔵置場）の承認更新申請	—	関法第50条第4項 関令第43条 関基50-7	GG9-C9130
	GH1	特定保税承認者（保税工場）の承認更新申請	—	関法第61条の5第4項 関令第50条の5 関基61の5-1（関基50-7を準用）	GH1-C9130
	G36	関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届（特例輸入者）	—	関法第7条の9第2項（関法第94条の2第3項を準用） 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（平成10年法律第25号。以下「電帳法」という。）第4条第3項 関規則第1条の4（関規則第10条第4項を準用） 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則（平成10年大蔵省令第43号。以下「電帳規則」という。）第2条第9項 関基7の9-2（関基94の2-37を準用）	G36-C9345
	G37	電子帳簿保存等に係る過少申告加算税の特例適用届（特例輸入者）	—	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第5項（関規則第2条第1項を準用） 電帳規則第5条第1項 関基12の2-16（関基12の2-2を準用）	G37-C9300
	G38	電子帳簿保存等に係る過少申告加算税の特例取止届（特例輸入者）	—	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第5項（関規則第2条第2項を準用） 電帳規則第5条第2項 関基12の2-16（関基12の2-3を準用）	G38-C9310
	G39	電子帳簿保存等に係る過少申告加算税の特例変更届（特例輸入者）	—	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第5項（関規則第2条第3項を準用） 電帳規則第5条第3項 関基12の2-16（関基12の2-4を準用）	G39-C9320
	G40	関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届（特定輸出者）	—	関法第67条の8第2項（関法第94条の2第3項を準用） 関規則第8条第1項（関規則第10条第4項を準用） 関基67の8-2（関基94の2-37を準用）	G40-C9345
調査関係	G99	NACCS登録情報変更申出（通関）	—		G99-変更申出
	G41	電子帳簿保存等に係る過少申告加算税の特例適用届（輸入者）	—	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第1項 電帳規則第5条第1項 関基12の2-2	G41-C9300
	G42	電子帳簿保存等に係る過少申告加算税の特例取止届（輸入者）	—	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第2項 電帳規則第5条第2項 関基12の2-3	G42-C9310
	G43	電子帳簿保存等に係る過少申告加算税の特例変更届（輸入者）	—	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第3項 電帳規則第5条第3項 関基12の2-4	G43-C9320
	G44	関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届（輸入者）	—	関法第94条の2第3項 関規則第10条第4項 関基94の2-37	G44-C9345
	G45	関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届（輸出者）	—	関法第94条の2第3項 関規則第11条第1項（関規則第10条第4項を準用） 関基94の2-40（関基94の2-37を準用）	G45-C9345
	G46	関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届（国外事業者）	—	電帳法第4条第3項 電帳規則第2条第9項	G46-C9345
	G99	NACCS登録情報変更申出（通関）	—		G99-変更申出